

令和4年度

呉市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

(付 決算審査資料)

呉市監査委員

呉監第509号

令和5年9月6日

呉市長 新原芳明様

呉市監査委員

大下正起

沖本恭治

田中みわ子

令和4年度決算審査及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度呉市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び附属書類並びに令和4年度基金運用状況を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

各 決 算 審 査 意 見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	2
第4	審査の着眼点	2
第5	審査の実施内容	2
第6	審査の結果	2

一 般 会 計

1	概 要	4
	(1) 決算収支	4
	(2) 歳 入	7
	ア 款別歳入状況	8
	イ 市税及び地方交付税の状況	10
	ウ 市債の状況	11
	エ 財源別歳入状況	12
	(3) 歳 出	14
	ア 款別歳出状況	16
	イ 性質別歳出状況	17
	ウ 市債、債務負担行為及び積立基金の状況	20
	エ 特別会計への繰出金状況	21
	オ 公営企業会計への支出状況	22
	(4) 財政状況	23
	ア 財政力指数	24
	イ 経常収支比率及び経常一般財源比率	24
	ウ 公債費負担比率	25
	エ 実質収支比率	25
2	改善又は検討を要望する事項	26

特 別 会 計

1	概 要	30
	(1) 決算収支	30

(2) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	31
ア 歳入歳出決算の状況	31
イ 国民健康保険事業の推移	32
(3) 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	33
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	34
(5) 介護保険事業（保険勘定）特別会計	35
ア 歳入歳出決算の状況	35
イ 介護保険事業の推移	37
(6) 介護保険事業（サービス勘定）特別会計	38
(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	39
(8) 公園墓地事業特別会計	40
(9) 地域下水道事業特別会計	41
(10) 集落排水事業特別会計	42
(11) 地方卸売市場事業特別会計	43
(12) 野呂高原ロッジ事業特別会計	44
(13) 駐車場事業特別会計	45
(14) 内陸土地造成事業特別会計	46
(15) 港湾整備事業特別会計	47
(16) 臨海土地造成事業特別会計	48
(17) 財産区事業特別会計	49
2 改善又は検討を要望する事項	50

財産に関する調書

概 要	52
(1) 増減状況等	52
(2) 公有財産	53
(3) 物 品	53
(4) 債 権	54
(5) 基 金	54
(6) 財 産 区	55
む す び	56

基金運用状況審査意見

第1 審査の種類	61
第2 審査の対象	61

第3	審査の期間	61
第4	審査の着眼点	61
第5	審査の実施内容	61
第6	審査の結果	61
1	奨学資金貸付基金	62
2	土地開発基金	62
3	美術品取得基金	63
4	安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金	63
5	改善又は検討を要望する事項	64

決 算 審 査 資 料

審査資料	(資料) 1～60
------	-----------

- (注) 1 文中及び各図表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある（第8表、第9表、第12表及び第13表を除く。）。
- 2 文中及び各図表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各図表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計が100.0にならない場合がある。また、比率の増減については、四捨五入した比率を基に算出した。
- 4 各表中の符号の用法は、「△」は減少を、「－」は皆増、皆減、皆無又は該当なしを示す。
- 5 第14表、第15表、第18表、第21表及び第25表に関する記述については、各表中の数値による比較を行っている。

令和4年度呉市一般会計及び 各特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和4年度 呉市一般会計歳入歳出決算

- 〃 呉市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市介護保険事業（保険勘定）特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市介護保険事業（サービス勘定）特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市公園墓地事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市野呂高原ロッジ事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市内陸土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市財産区事業特別会計歳入歳出決算

2 令和4年度呉市各会計決算に関する証書類

3 政令で定める附属書類

令和4年度 呉市各会計歳入歳出決算事項別明細書

〃 呉市各会計実質収支に関する調書

〃 呉市財産に関する調書

第3 審査の期間

令和5年6月30日から8月18日まで

第4 審査の着眼点

各会計の決算，証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，法令に適合して作成され，その計数が関係諸帳簿と符合し正確であるかについて審査した。

第5 審査の実施内容

審査に付された令和4年度（以下「当年度」という。）の各会計の決算，証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿類と照合検査を実施したほか，関係職員から説明を聴くなどの方法により，計数の確認及び会計処理の適否等について，呉市監査基準に準拠して審査した。

第6 審査の結果

当年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに政令で定める附属書類等を審査した結果，法令に適合して作成され，その計数は，関係諸帳簿と符合し，正確であると認めた。

予算の執行等決算の内容は，おおむね適正であると認めたが，各会計の状況及び改善又は検討を要望する事項並びに審査意見は，一般会計，特別会計及び財産に関する調書にて述べるとおりである。

なお、一般会計、各特別会計及び決算総額並びに純計額（一般会計と特別会計との間における繰出し、繰入れによる重複額を差し引いた額をいう。以下同じ。）の推移について示すと、第1表のとおりである。

第1表 決算規模の推移

(単位 千円, %)

区 分		金 額			R 4 年度対前年度比較	
		R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	増 減	比 率
一 般 会 計	歳 入	112,122,288	113,070,184	127,647,326	△ 947,896	99.2
	歳 出	108,745,993	107,751,396	124,653,219	994,597	100.9
	形 式 収 支	3,376,295	5,318,788	2,994,106	△ 1,942,493	63.5
	実 質 収 支	2,636,406	4,469,200	2,484,714	△ 1,832,794	59.0
特 別 会 計	歳 入	51,737,660	55,153,436	54,611,124	△ 3,415,776	93.8
	歳 出	50,856,716	53,786,764	53,541,758	△ 2,930,048	94.6
	形 式 収 支	880,944	1,366,672	1,069,365	△ 485,727	64.5
	実 質 収 支	880,757	1,366,672	1,069,365	△ 485,914	64.4
決 算 総 額	歳 入	163,859,948	168,223,620	182,258,449	△ 4,363,672	97.4
	歳 出	159,602,709	161,538,160	178,194,978	△ 1,935,451	98.8
	形 式 収 支	4,257,239	6,685,460	4,063,472	△ 2,428,221	63.7
	実 質 収 支	3,517,163	5,835,872	3,554,080	△ 2,318,709	60.3
重 複 額		7,512,507	7,418,553	7,524,036	93,955	101.3
純 計 額	歳 入	156,347,441	160,805,067	174,734,414	△ 4,457,626	97.2
	歳 出	152,090,202	154,119,607	170,670,942	△ 2,029,406	98.7

当年度の決算総額は、歳入163,859,948千円、歳出159,602,709千円となっており、前年度に比べ歳入で4,363,672千円（2.6%）、歳出で1,935,451千円（1.2%）、それぞれ減少している。

また、純計額の決算規模を前年度と比較すると、歳入で4,457,626千円（2.8%）、歳出で2,029,406千円（1.3%）、それぞれ減少している。

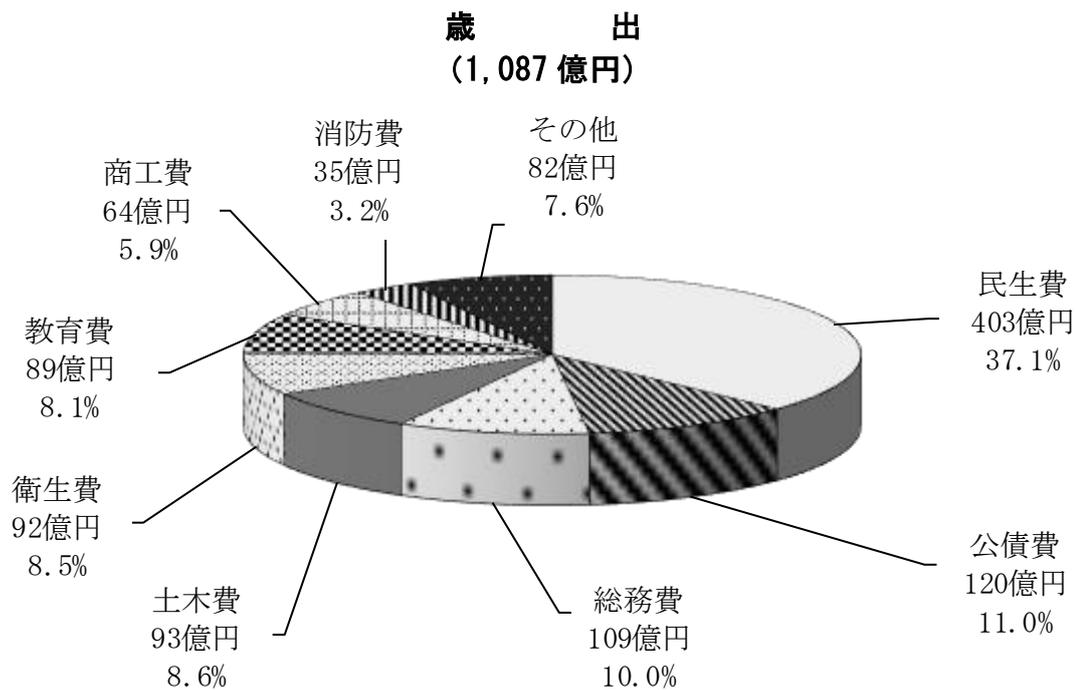
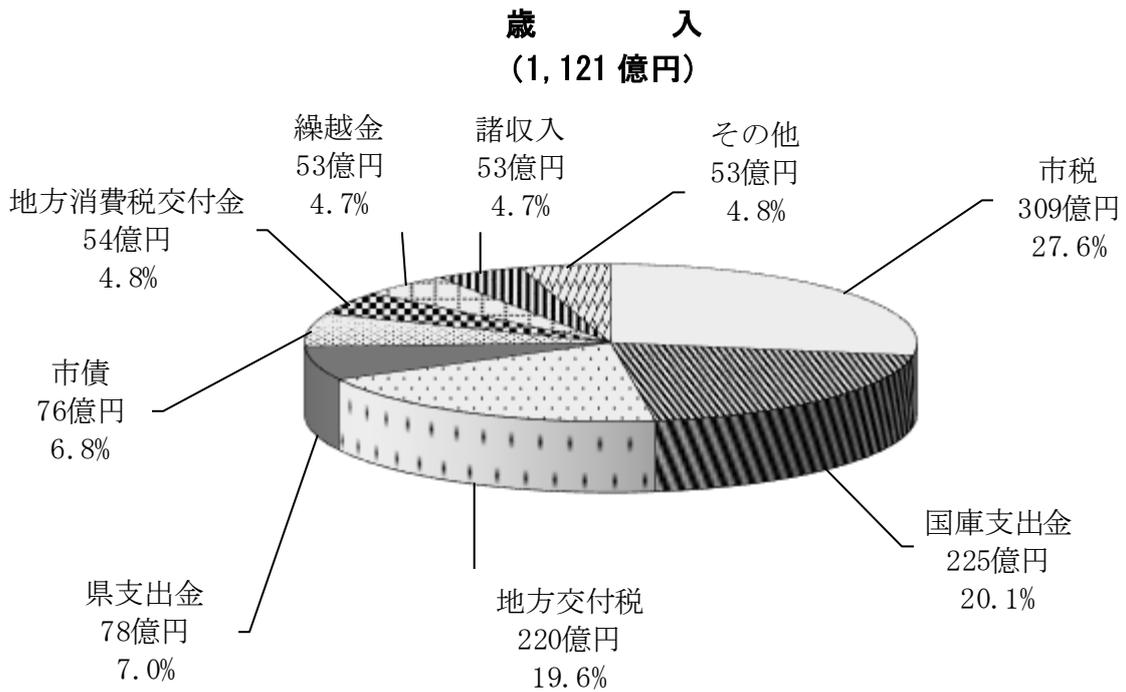
次に、実質収支（形式収支〔歳入金額から歳出金額を引いた額〕から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。以下同じ。）で見ると、一般会計は2,636,406千円、特別会計全体は880,757千円、それぞれ黒字となっており、総額では3,517,163千円の黒字決算となっている。

一 般 会 計

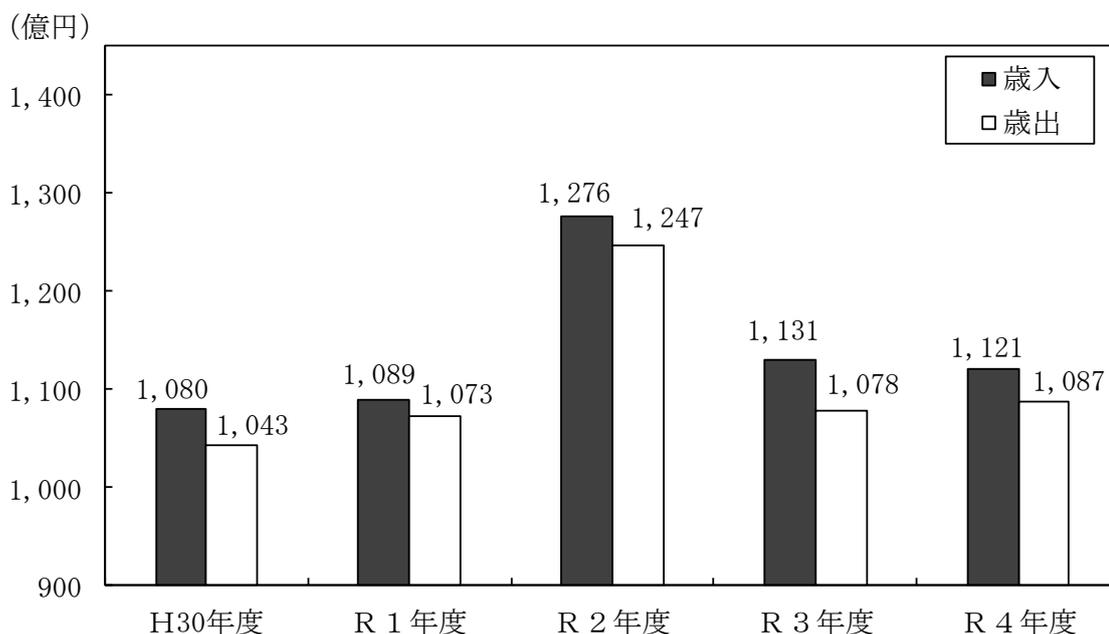
1 概 要

(1) 決算収支

当年度の一般会計の款別歳入決算額及び歳出決算額並びにその構成比率の概略は、次のグラフのとおりである。



一般会計の歳入決算額及び歳出決算額の最近5年間の推移は、次のグラフのとおりである。



また、一般会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

区 分	(単位 千円)		
	R 4 年 度	R 3 年 度	R 2 年 度
歳 入 総 額 A	112,122,288	113,070,184	127,647,326
歳 出 総 額 B	108,745,993	107,751,396	124,653,219
形 式 収 支 (A - B) C	3,376,295	5,318,788	2,994,106
翌年度へ繰り越すべき財源 D	739,889	849,588	509,392
実 質 収 支 (C - D) E	2,636,406	4,469,200	2,484,714
単年度収支 (E - 前年度E) F	△ 1,832,794	1,984,486	1,513,462
財 政 調 整 基 金 積 立 額 G	2,238,418	1,244,895	520,593
市 債 繰 上 償 還 額 H	—	148,855	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 I	—	—	2,415,000
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) J	405,623	3,378,235	△ 380,945

(注) 市債繰上償還額Hは、市債の繰上償還のうち、任意に行ったものの額である。

当年度の決算は、形式収支で3,376,295千円の黒字となっており、実質収支においても2,636,406千円の黒字となっている。

また、当年度のみの収支を把握するための単年度収支（当年度実質収支－前年

度実質収支)は1,832,794千円の赤字となっており、これに財政調整基金への積立額2,238,418千円を加えた実質単年度収支は、405,623千円の黒字となっている。

当年度の決算における翌年度繰越額は85事業、5,614,072千円で、前年度の決算における翌年度繰越額85事業、7,588,581千円に比べ、事業数は同じであるが、繰越額は1,974,509千円(26.0%)減少している。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が74事業、5,122,757千円、事故繰越しが11事業、491,315千円である。

主な翌年度繰越事業及び繰越額は、第3表のとおりである。

第3表 翌年度繰越事業及び繰越額

(単位 千円)

款	事業名	金額	翌年度繰越額	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源等
総務費	市民センター整備事業	347,100	308,100	—	308,100	—	—
民生費	社会福祉施設等整備助成事業	354,045	354,045	238,363	115,600	—	82
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,196,000	1,156,482	1,156,482	—	—	—
〃	クリーンセンターくれ管理運営事業	227,000	190,285	—	—	174,584	15,701
商工費	中小企業等振興事業	158,750	158,750	8,750	—	—	150,000
土木費	道路改良事業	147,000	122,400	61,695	54,500	—	6,205
〃	橋りょう改良事業	191,000	169,000	92,933	70,600	—	5,467
〃	河川改良事業	331,500	326,400	—	326,400	—	—
〃	港湾施設改良事業	214,000	212,505	82,730	109,300	—	20,475
〃	一般公園改良事業	106,000	105,478	52,739	50,400	—	2,339
〃	中央二河町線整備事業	192,000	190,000	95,373	90,300	—	4,327
〃	大新開吉松線整備事業	100,000	100,000	55,000	40,500	—	4,500
災害復旧費	河川災害復旧事業(公共)	228,000	227,766	143,195	62,000	—	22,571

(注) 1 翌年度繰越額が100,000千円以上の事業(事故繰越しを除く。)を記載している。

2 一般財源等は、既収入特定財源を含む。

(2) 歳入

予算現額	119,842,893千円	(前年度 120,490,532千円)
調定額	113,361,943千円	(〃 114,239,648千円)
収入済額	112,122,288千円	(〃 113,070,184千円)
不納欠損額	56,544千円	(〃 34,965千円)
収入未済額	1,183,112千円	(〃 1,134,500千円)

当年度の予算現額に対する収入済額の比率は93.6%で、前年度の93.8%に比べ0.2ポイント低下している。

また、予算現額から翌年度への繰越事業に係る未収入特定財源4,874,183千円（国庫支出金2,244,527千円，市債1,950,500千円，県支出金488,164千円，その他190,992千円）を差し引いた額に対する収入済額の比率は97.5%で、前年度の99.4%に比べ1.9ポイント低下している。

なお、調定額に対する収入済額の比率（以下「収納率」という。）は98.9%で、前年度の99.0%に比べ0.1ポイント低下している。

ア 款別歳入状況

款別歳入の内訳及び対前年度増減状況は、第4表のとおりである。

第4表 款別歳入の内訳及び対前年度増減状況

(単位 千円, %)

款	R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1 市 税	30,924,244	27.6	30,304,490	26.8	619,753	102.0
2 地 方 譲 与 税	546,496	0.5	613,890	0.5	△ 67,394	89.0
3 利 子 割 交 付 金	14,441	0.0	29,466	0.0	△ 15,025	49.0
4 配 当 割 交 付 金	156,406	0.1	186,718	0.2	△ 30,312	83.8
5 株式等譲渡所得割交付金	108,901	0.1	202,705	0.2	△ 93,804	53.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	523,775	0.5	428,436	0.4	95,339	122.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,396,415	4.8	5,331,839	4.7	64,576	101.2
8 ゴルフ場利用税交付金	26,695	0.0	25,170	0.0	1,525	106.1
9 自動車取得税交付金	17	0.0	—	—	17	—
10 環 境 性 能 割 交 付 金	66,459	0.1	67,855	0.1	△ 1,396	97.9
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	135,197	0.1	133,081	0.1	2,116	101.6
12 地 方 特 例 交 付 金	208,160	0.2	706,823	0.6	△ 498,663	29.5
13 地 方 交 付 税	21,967,640	19.6	22,073,306	19.5	△ 105,666	99.5
14 交通安全対策特別交付金	19,144	0.0	21,377	0.0	△ 2,233	89.6
15 分 担 金 及 び 負 担 金	358,695	0.3	355,271	0.3	3,424	101.0
16 使 用 料 及 び 手 数 料	1,998,506	1.8	2,135,418	1.9	△ 136,913	93.6
17 国 庫 支 出 金	22,525,724	20.1	24,969,231	22.1	△ 2,443,507	90.2
18 県 支 出 金	7,798,033	7.0	7,521,022	6.7	277,010	103.7
19 財 産 収 入	578,589	0.5	457,117	0.4	121,472	126.6
20 寄 附 金	365,001	0.3	634,846	0.6	△ 269,846	57.5
21 繰 入 金	220,994	0.2	127,564	0.1	93,430	173.2
22 繰 越 金	5,318,788	4.7	2,994,106	2.6	2,324,682	177.6
23 諸 収 入	5,253,670	4.7	5,099,551	4.5	154,119	103.0
24 市 債	7,610,300	6.8	8,650,900	7.7	△ 1,040,600	88.0
計	112,122,288	100.0	113,070,184	100.0	△ 947,896	99.2

当年度の歳入決算額は112,122,288千円で、前年度に比べ947,896千円(0.8%)減少している。

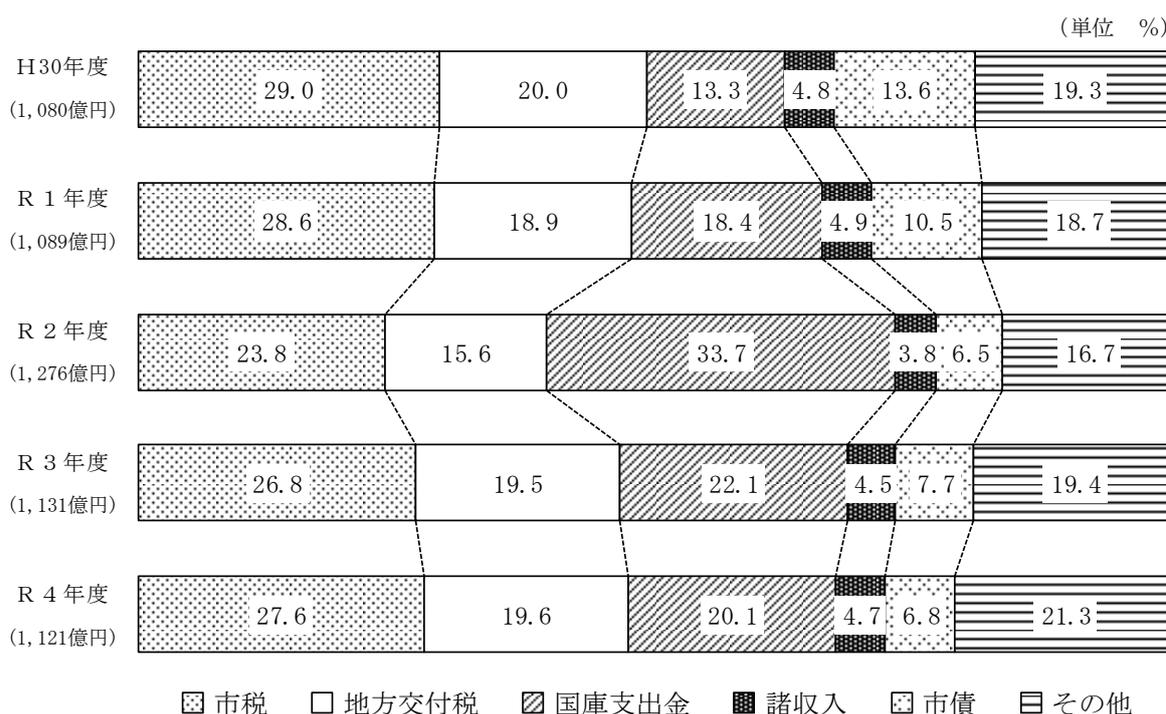
後述する市税、地方交付税及び市債を除き、増減額の大きい款についてその要因を見ると、増加している款のうち、繰越金の増は、前年度繰越金で

2,324,682千円（77.6%）増加したことによるものである。

一方、減少している款のうち、国庫支出金の減は、主として子育て世帯臨時特別給付金給付事業等に係る児童福祉費補助金で、2,502,666千円（75.0%）減少したことによるものである。

なお、款別歳入構成比の最近5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 款別歳入構成比の推移



イ 市税及び地方交付税の状況

歳入のうち、一般財源の根幹を成す市税及び地方交付税の収入状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 市税の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
市 民 税	11,292,528	36.5	11,322,446	37.4	△ 29,918	99.7
法 人 税	2,902,659	9.4	2,236,330	7.4	666,329	129.8
税 計	14,195,187	45.9	13,558,776	44.7	636,411	104.7
固 定 資 産 税	12,554,118	40.6	12,705,494	41.9	△ 151,376	98.8
軽 自 動 車 税	631,161	2.0	604,236	2.0	26,925	104.5
市 た ば こ 税	1,367,702	4.4	1,329,404	4.4	38,298	102.9
入 湯 税	11,166	0.0	7,888	0.0	3,278	141.6
都 市 計 画 税	2,164,910	7.0	2,098,692	6.9	66,217	103.2
現 年 課 税 分	30,874,993	99.8	30,046,607	99.1	828,386	102.8
滞 納 繰 越 分	49,251	0.2	257,884	0.9	△ 208,633	19.1
合 計	30,924,244	100.0	30,304,490	100.0	619,753	102.0

(注) 決算額は、R 4年度18,688千円、R 3年度12,401千円の還付未済額を含む。

当年度の市税は30,924,244千円（現年課税分30,874,993千円、滞納繰越分49,251千円）で、前年度に比べ619,753千円（2.0%）増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度による令和2年度での徴収猶予分が令和3年度におおむね納付されたことなどにより固定資産税で151,376千円（1.2%）減少したものの、主として一部企業における法人税割の増などにより市民税で、636,411千円（4.7%）増加したことによるものである。

なお、当年度の市税の収納率は99.5%（現年課税分99.9%、滞納繰越分28.7%）で、前年度の99.4%に比べ0.1ポイント上昇しており、県内の市町税徴収実績（決算速報）によれば、県内市町において2年連続（県内市では6年連続）で収納率第1位となっている。また、収入未済額は148,308千円で、前年度の159,948千円に比べ11,639千円（7.3%）減少している。

第6表 地方交付税の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
普 通 交 付 税	19,504,461	88.8	19,659,332	89.1	△ 154,871	99.2
特 別 交 付 税	2,463,179	11.2	2,413,974	10.9	49,205	102.0
計	21,967,640	100.0	22,073,306	100.0	△ 105,666	99.5

当年度の地方交付税は21,967,640千円で、前年度に比べ105,666千円(0.5%)減少している。

これは、前年度に算定項目として追加された臨時財政対策債償還基金費が皆減したことなどにより普通交付税で、154,871千円(0.8%)減少したことによるものである。

ウ 市債の状況

市債の収入状況は、第7表のとおりである。

第7表 市債の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
総 務 債	342,400	4.5	531,600	6.1	△ 189,200	64.4
民 生 債	119,300	1.6	81,200	0.9	38,100	146.9
衛 生 債	221,500	2.9	86,400	1.0	135,100	256.4
農 林 水 産 業 債	393,300	5.2	406,400	4.7	△ 13,100	96.8
商 工 債	39,600	0.5	28,300	0.3	11,300	139.9
土 木 債	2,113,100	27.8	2,431,300	28.1	△ 318,200	86.9
消 防 債	95,500	1.3	155,700	1.8	△ 60,200	61.3
教 育 債	1,737,600	22.8	1,193,900	13.8	543,700	145.5
災 害 復 旧 債	572,800	7.5	639,800	7.4	△ 67,000	89.5
公 営 企 業 債	8,800	0.1	—	—	8,800	—
臨 時 財 政 対 策 債	1,966,400	25.8	3,096,300	35.8	△ 1,129,900	63.5
計	7,610,300	100.0	8,650,900	100.0	△ 1,040,600	88.0

当年度の市債は7,610,300千円で、前年度に比べ1,040,600千円(12.0%)減少している。

これは、主として、天応学園（令和5年4月1日設置）の整備に係る中学校債の増などにより教育債で543,700千円（45.5%）増加したものの、臨時財政対策債で1,129,900千円（36.5%）減少したことによるものである。

エ 財源別歳入状況

財源別歳入状況のうち、一般財源（使途が特定されていない収入）及び特定財源（使途が特定されている収入）別の状況は、第8表のとおりである。

第8表 一般財源及び特定財源別の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
一 般 財 源	市 税	30,924,244	27.6	30,304,490	26.8	619,754	102.0
	地方消費税交付金	5,396,415	4.8	5,331,839	4.7	64,576	101.2
	地方特例交付金	208,160	0.2	706,823	0.6	△ 498,663	29.5
	地方交付税	21,967,640	19.6	22,073,306	19.5	△ 105,666	99.5
	財産収入	562,838	0.5	442,162	0.4	120,676	127.3
	繰入金	35,408	0.0	38,722	0.0	△ 3,314	91.4
	繰越金	4,755,752	4.2	2,729,669	2.4	2,026,083	174.2
	市 債	1,983,370	1.8	3,102,556	2.8	△ 1,119,186	63.9
	その他	2,665,223	2.4	3,131,839	2.8	△ 466,616	85.1
計	68,499,050	61.1	67,861,406	60.0	637,644	100.9	
特 定 財 源	国庫支出金	22,181,441	19.8	24,577,555	21.8	△ 2,396,114	90.3
	県支出金	7,771,548	7.0	7,451,883	6.6	319,665	104.3
	財産収入	15,750	0.0	14,954	0.0	796	105.3
	繰入金	185,586	0.2	88,842	0.1	96,744	208.9
	繰越金	563,036	0.5	264,438	0.2	298,598	212.9
	諸収入	5,071,032	4.5	4,904,158	4.3	166,874	103.4
	市 債	5,626,930	5.0	5,548,344	4.9	78,586	101.4
	その他	2,207,915	1.9	2,358,604	2.1	△ 150,689	93.6
計	43,623,238	38.9	45,208,778	40.0	△ 1,585,540	96.5	
合 計	112,122,288	100.0	113,070,184	100.0	△ 947,896	99.2	

当年度の一般財源は68,499,050千円で、前年度に比べ637,644千円（0.9%）増加している。

これは、主として、臨時財政対策債等の減により市債で1,119,186千円

(36.1%) 減少したものの、繰越金で2,026,083千円(74.2%)増加したことによるものである。

一方、特定財源は43,623,238千円で、前年度に比べ1,585,540千円(3.5%)減少している。

これは、主として子育て世帯臨時特別給付金給付事業等に係る児童福祉費補助金の減などにより国庫支出金で、2,396,114千円(9.7%)減少したことによるものである。

なお、構成比率を前年度と比較すると、一般財源の比率が1.1ポイント上昇し、61.1%となっている。

次に、自主財源及び依存財源別の状況は、第9表のとおりである。

第9表 自主財源及び依存財源別の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
自 主 財 源	市 税	30,924,244	27.6	30,304,490	26.8	619,754	102.0
	分担金及び負担金	358,695	0.3	355,272	0.3	3,423	101.0
	使用料及び手数料	1,998,505	1.8	2,135,418	1.9	△ 136,913	93.6
	財 産 収 入	578,588	0.5	457,116	0.4	121,472	126.6
	寄 附 金	365,001	0.3	634,847	0.6	△ 269,846	57.5
	繰 入 金	220,994	0.2	127,564	0.1	93,430	173.2
	繰 越 金	5,318,788	4.8	2,994,107	2.6	2,324,681	177.6
	諸 収 入	5,044,141	4.5	4,810,936	4.3	233,205	104.8
	計	44,808,956	40.0	41,819,750	37.0	2,989,206	107.1
依 存 財 源	地方消費税交付金	5,396,415	4.8	5,331,839	4.7	64,576	101.2
	地 方 交 付 税	21,967,640	19.6	22,073,306	19.5	△ 105,666	99.5
	国 庫 支 出 金	22,525,725	20.1	24,969,231	22.1	△ 2,443,506	90.2
	県 支 出 金	7,798,032	7.0	7,521,022	6.7	277,010	103.7
	市 債	7,610,300	6.8	8,650,900	7.6	△ 1,040,600	88.0
	そ の 他	2,015,220	1.7	2,704,136	2.4	△ 688,916	74.5
		計	67,313,332	60.0	71,250,434	63.0	△ 3,937,102
	合 計	112,122,288	100.0	113,070,184	100.0	△ 947,896	99.2

当年度の自主財源は44,808,956千円で、前年度に比べ2,989,206千円

(7.1%) 増加している。

これは、主として繰越金で、2,324,681千円(77.6%)増加したことによるものである。

一方、依存財源は67,313,332千円で、前年度に比べ3,937,102千円(5.5%)減少している。

これは、主として、国庫支出金で2,443,506千円(9.8%)、市債で1,040,600千円(12.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

また、構成比率を前年度と比較すると、自主財源の比率が3.0ポイント上昇し、40.0%となっている。

(3) 歳 出

予 算 現 額	119,842,893千円	(前年度 120,490,532千円)
支 出 済 額	108,745,993千円	(〃 107,751,396千円)
翌年度繰越額	5,614,072千円	(〃 7,588,581千円)
不 用 額	5,482,828千円	(〃 5,150,555千円)

当年度の予算現額に対する支出済額の比率は90.7%で、前年度の89.4%に比べ1.3ポイント上昇している。

また、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額に対する支出済額の比率は95.2%で、前年度の95.4%に比べ0.2ポイント低下している。

当年度の予算現額に対する不用額の比率は4.6%で、前年度の4.3%に比べ0.3ポイント上昇している。

なお、款別歳出の予算現額に対する不用額の状況は、第10表のとおりである。

第10表 款別歳出の予算現額に対する不用額の状況

(単位 千円, %)

款	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比率	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 比率
1 議会費	568,924	528,766	92.9	—	40,158	7.1
2 総務費	11,766,869	10,902,758	92.7	355,826	508,285	4.3
3 民生費	42,718,360	40,309,572	94.4	444,125	1,964,663	4.6
4 衛生費	10,960,655	9,234,610	84.3	1,412,467	313,578	2.9
5 労働費	583,880	574,480	98.4	7,000	2,400	0.4
6 農林水産業費	2,543,158	1,974,930	77.7	335,216	233,012	9.2
7 商工費	7,280,353	6,387,820	87.7	320,240	572,293	7.9
8 土木費	11,731,911	9,312,589	79.4	1,865,598	553,724	4.7
9 消防費	3,617,038	3,520,763	97.3	5,209	91,066	2.5
10 教育費	9,596,352	8,853,602	92.3	115,788	626,962	6.5
11 災害復旧費	3,621,494	2,457,447	67.9	752,603	411,444	11.4
12 公債費	12,005,748	11,976,602	99.8	—	29,146	0.2
13 諸支出金	2,791,797	2,712,052	97.1	—	79,745	2.9
14 予備費	56,354	—	—	—	56,354	100.0
計	119,842,893	108,745,993	(95.2) 90.7	5,614,072	5,482,828	(4.8) 4.6

(注) () 内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた場合の比率である。

款別に不用額の多いものを挙げると、民生費が1,964,663千円（予算現額に対する比率4.6%）、教育費が626,962千円（同比率6.5%）、商工費が572,293千円（同比率7.9%）、土木費が553,724千円（同比率4.7%）、総務費が508,285千円（同比率4.3%）となっている。

ア 款別歳出状況

款別歳出の内訳及び対前年度増減状況は、第11表のとおりである。

第11表 款別歳出の内訳及び対前年度増減状況

(単位 千円, %)

款	R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1 議 会 費	528,766	0.5	530,914	0.5	△ 2,147	99.6
2 総 務 費	10,902,758	10.0	10,649,847	9.9	252,912	102.4
3 民 生 費	40,309,572	37.1	41,950,644	38.9	△ 1,641,072	96.1
4 衛 生 費	9,234,610	8.5	8,247,240	7.7	987,370	112.0
5 労 働 費	574,480	0.5	568,519	0.5	5,961	101.0
6 農 林 水 産 業 費	1,974,930	1.8	1,870,820	1.7	104,110	105.6
7 商 工 費	6,387,820	5.9	5,910,176	5.5	477,644	108.1
8 土 木 費	9,312,589	8.6	9,272,664	8.6	39,926	100.4
9 消 防 費	3,520,763	3.2	3,658,621	3.4	△ 137,858	96.2
10 教 育 費	8,853,602	8.1	7,724,952	7.2	1,128,650	114.6
11 災 害 復 旧 費	2,457,447	2.3	2,634,950	2.4	△ 177,503	93.3
12 公 債 費	11,976,602	11.0	12,912,602	12.0	△ 936,000	92.8
13 諸 支 出 金	2,712,052	2.5	1,819,448	1.7	892,605	149.1
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	108,745,993	100.0	107,751,396	100.0	994,597	100.9

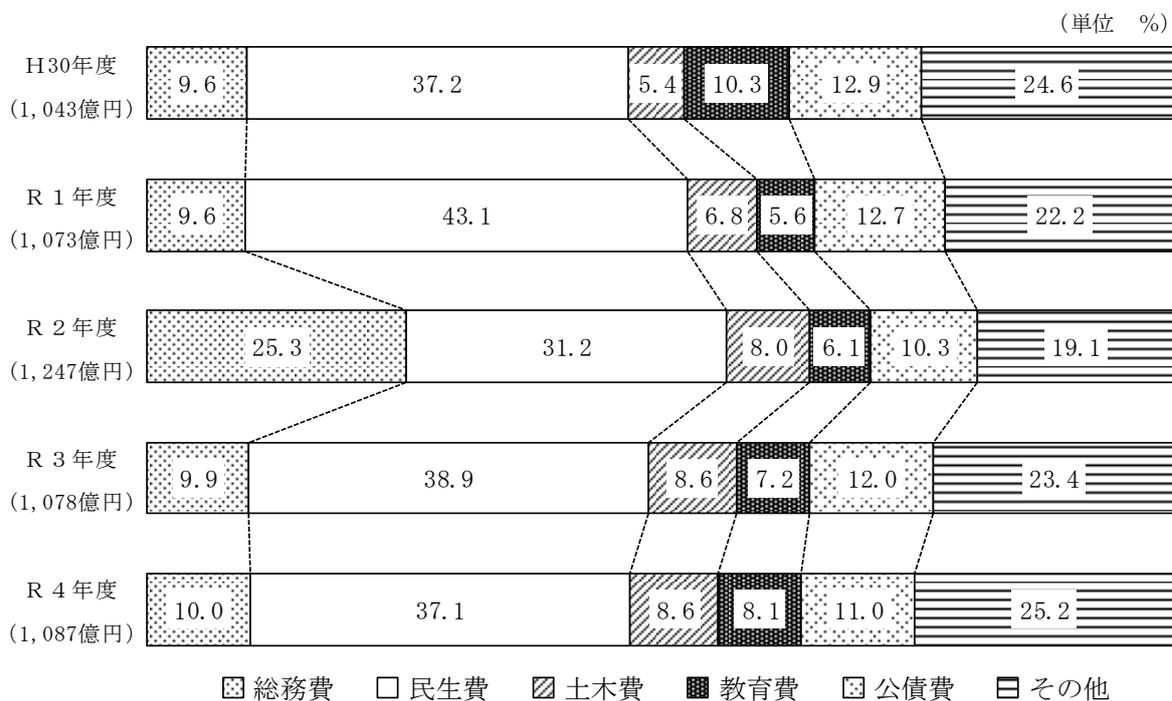
当年度の歳出決算額は108,745,993千円で、前年度に比べ994,597千円(0.9%)増加している。

増減額の大きい款について、その要因を見ると、増加している款のうち、教育費の増は、主として小中学校の建設事業等に係る学校建設費で、675,477千円(37.9%)増加したことによるものである。

一方、減少している款のうち、民生費の減は、主として子育て世帯臨時特別給付金給付事業等に係る児童福祉費で、2,543,844千円(31.9%)減少したことによるものである。

なお、款別歳出構成比の最近5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 款別歳出構成比の推移



イ 性質別歳出状況

当年度の決算を人件費、物件費等の性質別に分類し、その内訳及び対前年度増減の状況を見ると、第12表のとおりである。

第12表 性質別内訳及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年 度 比
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
人 件 費	16,987,803	15.6	17,753,727	16.5	△ 765,924	95.7
物 件 費	14,491,977	13.3	12,645,465	11.7	1,846,512	114.6
維 持 補 修 費	1,083,358	1.0	989,916	0.9	93,442	109.4
扶 助 費	26,281,937	24.2	28,970,151	26.9	△ 2,688,214	90.7
補 助 費 等	7,795,219	7.2	6,191,182	5.7	1,604,037	125.9
投 資 的 経 費	12,905,352	11.9	12,149,643	11.3	755,709	106.2
公 債 費	11,976,602	11.0	12,912,602	12.0	△ 936,000	92.8
繰 出 金	10,923,735	10.0	10,926,524	10.1	△ 2,789	100.0
そ の 他 の 経 費	6,300,010	5.8	5,212,186	4.8	1,087,824	120.9
計	108,745,993	100.0	107,751,396	100.0	994,597	100.9

増減額の大きいものについて、その要因を見ると、増加している経費のうち、物件費の増は、主としてクリーンセンターくれ管理運営事業で624,076千円（53.1%）、補助費等の増は、主として水道基本料金の免除に要する経費に係る水道事業会計への補助金で904,490千円（1,721.8%）、それぞれ増加したことによるものである。

一方、減少している経費のうち、扶助費の減は、主として子育て世帯臨時特別給付金給付事業で、2,670,170千円（96.2%）減少したことによるものである。

さらに、歳出決算を義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）と任意的経費に分類し、その内訳及び対前年度増減状況を見ると、第13表のとおりである。

第13表 義務的経費及び任意的経費の対前年度増減状況

（単位 千円，%）

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
義 務 的 経 費	人 件 費	16,987,803	15.6	17,753,727	16.5	△ 765,924	95.7
	扶 助 費	26,281,937	24.2	28,970,151	26.9	△ 2,688,214	90.7
	公 債 費	11,976,602	11.0	12,912,602	12.0	△ 936,000	92.8
	計	55,246,342	50.8	59,636,480	55.3	△ 4,390,138	92.6
任 意 的 経 費	53,499,651	49.2	48,114,916	44.7	5,384,735	111.2	
合 計	108,745,993	100.0	107,751,396	100.0	994,597	100.9	

当年度の義務的経費は55,246,342千円で、前年度に比べ4,390,138千円（7.4%）減少している。

一方、任意的経費は53,499,651千円で、前年度に比べ5,384,735千円（11.2%）増加している。

また、構成比率を前年度と比較すると、義務的経費の比率が4.5ポイント低下し、50.8%となっている。

これは、主として上で述べた物件費及び補助費等の増により任意的経費で、5,384,735千円（11.2%）増加したことによるものである。

普通会計における人件費の歳出総額に占める構成比率及び経常収支比率の状況は、第14表のとおりである。

第14表 人件費の歳出総額に占める構成比率及び経常収支比率

区 分	【普通会計】					(単位 %)	
	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	類似団体平均			
				R 3 年度	R 2 年度		
人件費の歳出総額に占める構成比率	15.6	16.5	14.0	13.7	11.8		
人件費の経常収支比率	26.1	27.2	28.2	23.5	24.8		

- (注) 1 人件費の経常収支比率とは、経常一般財源に対する人件費に充当された経常一般財源の割合をいう。
- 2 経常一般財源は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加えた数値である。
- 3 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう（本市では、一般会計並びに母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公園墓地事業特別会計及び地域下水道事業特別会計である。以下同じ。）。
- 4 類似団体とは、類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）にて設定された類型により選定された中核市をいう。また、類似団体の数値は、同財政指数表を基にしている。以下同じ。

当年度の人件費（17,020,813千円）の歳出総額（108,836,845千円）に占める構成比率は15.6%で前年度に比べ0.9ポイント、人件費の経常収支比率は26.1%で前年度に比べ1.1ポイント、それぞれ低下している。

参考までに、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、歳出総額に占める構成比率で2.8ポイント、経常収支比率で3.7ポイント、それぞれ上回っている。

ウ 市債、債務負担行為及び積立基金の状況

後年度の財政運営に大きな影響を及ぼす市債、債務負担行為及び積立基金の普通会計における状況は、第15表のとおりである。

第15表 市債、債務負担行為及び積立基金の状況

区 分	R 4 年 度	R 3 年 度	R 2 年 度	R 4 年 度 対 前 年 度 比 較		類 似 団 体 平 均	
				増 減	比 率 (%)	R 3 年 度	R 2 年 度
市 債 現 在 高 (千円)	111,328,274	115,330,613	119,159,062	△ 4,002,339	96.5	138,946,720	140,329,712
市民一人当たり (円)	532,058	541,438	547,380	△ 9,380	98.3	380,026	379,951
債 務 負 担 行 為 現 在 高 (千円)	10,570,476	14,817,271	13,622,953	△ 4,246,795	71.3	36,246,913	34,744,585
市民一人当たり (円)	50,518	69,562	62,580	△ 19,044	72.6	99,137	94,073
積 立 基 金 現 在 高 (千円)	12,782,529	10,487,218	9,312,282	2,295,311	121.9	25,168,696	22,104,719
市民一人当たり (円)	61,090	49,234	42,778	11,856	124.1	68,838	59,850

(注) 市民一人当たりの金額は、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で算出した。

市債の当年度末現在高は111,328,274千円で、一般単独事業債2,189,900千円、臨時財政対策債1,966,400千円、教育・福祉施設等整備事業債1,300,900千円等合計7,610,300千円を借り入れ、元金11,612,639千円を償還した結果、前年度末現在高に比べ4,002,339千円(3.5%)減少している。市民一人当たりでは、前年度に比べ9,380円減少している。

債務負担行為の当年度末現在高は10,570,476千円で、前年度末現在高に比べ4,246,795千円(28.7%)減少している。これは、主としてクリーンセンターくれ長期包括的管理運営委託事業の事業進捗により減少したものである。市民一人当たりでは、前年度に比べ19,044円減少している。

積立基金の当年度末現在高は12,782,529千円で、前年度末現在高に比べ2,295,311千円(21.9%)増加している。これは、主として財政調整基金を2,238,418千円積み立てたことによるものである。市民一人当たりでは、前年度に比べ11,856円増加している。

参考までに、前年度の市民一人当たりの現在高を類似団体平均と比較すると、市債が161,412円多く、債務負担行為が29,575円、積立基金が19,604円、それぞれ少なくなっている。

エ 特別会計への繰出金状況

一般会計から各特別会計への繰出金の状況は、第16表のとおりである。

第16表 特別会計への繰出金状況

(単位 千円, %)

会 計 名	決 算 額			R 4 年度対前年度比較	
	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	増 減	比 率
国民健康保険事業 (事業勘定)	1,462,386	1,468,458	1,501,956	△ 6,072	99.6
国民健康保険事業 (直診勘定)	35,584	29,383	27,577	6,201	121.1
後期高齢者医療事業	869,325	856,560	851,285	12,765	101.5
介護保険事業 (保険勘定)	3,508,622	3,543,809	3,587,419	△ 35,188	99.0
介護保険事業 (サービス勘定)	57,072	58,947	29,622	△ 1,875	96.8
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	3,124	3,710	3,269	△ 585	84.2
集落排水事業	290,945	270,939	249,456	20,005	107.4
地方卸売市場事業	4,800	—	—	4,800	—
野呂高原ロッジ事業	39,656	43,057	48,138	△ 3,401	92.1
駐車場事業	10,825	11,505	10,560	△ 680	94.1
港湾整備事業	105,330	93,461	214,754	11,870	112.7
臨海土地造成事業	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0
計	7,387,670	7,379,830	7,524,036	7,839	100.1

当年度の各特別会計への繰出金総額は7,387,670千円で、前年度に比べ7,839千円(0.1%)増加している。これは、主として、介護保険事業(保険勘定)で35,188千円(1.0%)減少したものの、集落排水事業で20,005千円(7.4%)、後期高齢者医療事業で12,765千円(1.5%)、港湾整備事業で11,870千円(12.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

オ 公営企業会計への支出状況

一般会計から各公営企業会計への負担金等の支出状況は、第17表のとおりである。

第17表 公営企業会計への支出状況

(単位 千円, %)

区 分		決 算 額			R 4 年度対前年度比較	
		R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	増 減	比 率
病 院 事 業	負 担 金	136,593	118,025	110,881	18,567	115.7
	補 助 金	75,772	81,059	76,955	△ 5,286	93.5
	出 資 金	9,238	15,964	16,681	△ 6,726	57.9
	計	221,603	215,048	204,516	6,555	103.0
水 道 事 業	負 担 金	29,196	32,135	33,924	△ 2,939	90.9
	補 助 金	(906,371)	(—)	(—)	(906,371)	(—)
	出 資 金	50,652	52,533	56,656	△ 1,881	96.4
	出 資 金	54,653	44,818	44,721	9,835	121.9
	計	(906,371)	(—)	(—)	(906,371)	(—)
工 業 用 水 道 事 業	補 助 金	176	678	3,562	△ 502	26.0
	計	176	678	3,562	△ 502	26.0
下 水 道 事 業	負 担 金	828,106	834,361	766,679	△ 6,256	99.3
	補 助 金	665,436	669,251	721,328	△ 3,815	99.4
	出 資 金	206,659	217,806	229,208	△ 11,147	94.9
	計	1,700,200	1,721,418	1,717,214	△ 21,218	98.8
合 計		(906,371)	(—)	(—)	(906,371)	(—)
		2,056,481	2,066,630	2,060,593	△ 10,150	99.5

(注) () 内は、水道基本料金の免除に要する経費に係る補助金で、外数である。

当年度の各公営企業会計への負担金等の支出総額（外数を除く。）は2,056,481千円で、前年度に比べ10,150千円（0.5%）減少している。

病院事業の負担金の増加18,567千円は、主として不採算地区病院の運営に要する経費に係る負担金の増によるものである。

水道事業の出資金の増加9,835千円は、主として上水道の災害・安全対策事業に要する経費に係る出資金の皆増によるものである。

なお、当年度は、水道事業に対し、水道基本料金の免除に要する経費に係る補助金906,371千円（外数として表示）を支出している。

工業用水道事業の補助金の減少502千円は、児童手当の給付に係る補助金の

減によるものである。

下水道事業の出資金の減少11,147千円は、主として臨時財政特例債の償還に要する経費に係る出資金の減によるものである。

(4) 財政状況

普通会計の財政構造について、主な指標によって、その推移を見ると、第18表のとおりである。

第18表 普通会計の財政構造

区 分	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	類似団体平均	
				R 3 年度	R 2 年度
財 政 力 指 数	0.59	0.59	0.61	0.78	0.80
経 常 収 支 比 率 (%)	(97.1) 93.8	(97.7) 92.6	(103.1) 97.0	(94.4) 88.7	(98.0) 92.7
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	101.0	98.4	94.3	97.2	95.5
公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	18.1	18.3	13.0	13.4
実 質 収 支 比 率 (%)	4.8	7.8	4.4	6.1	4.2

(注) 1 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年間平均 (小数点以下第3位を四捨五入)

◎ 財政力を示す指数で、この数値が高いほど財源に余裕があるとされている。

2 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

◎ 財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

* 表中 () 内の数値は、経常一般財源から減収補填債特例分及び臨時財政対策債発行額を除いた比率である。

3 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

◎ 歳入構造の弾力性を表す指標で、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

* 経常一般財源は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の額を除いた数値である。

* 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

4 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

◎ 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、この比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

5 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

◎ 実質収支の標準財政規模に対する割合で、この比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

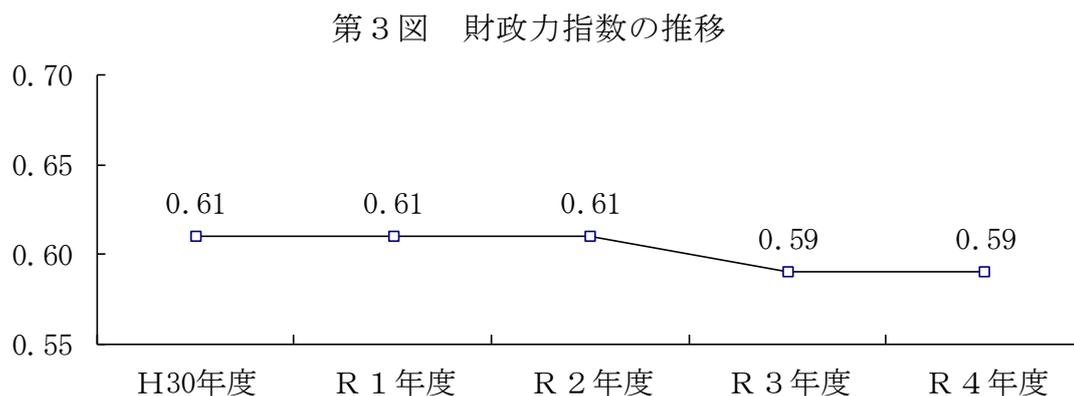
* 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

ア 財政力指数

当年度の財政力指数は0.59で、前年度と同じである。

参考までに、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、0.19ポイント下回っている。

財政力指数の最近5年間の推移は、第3図のとおりである。

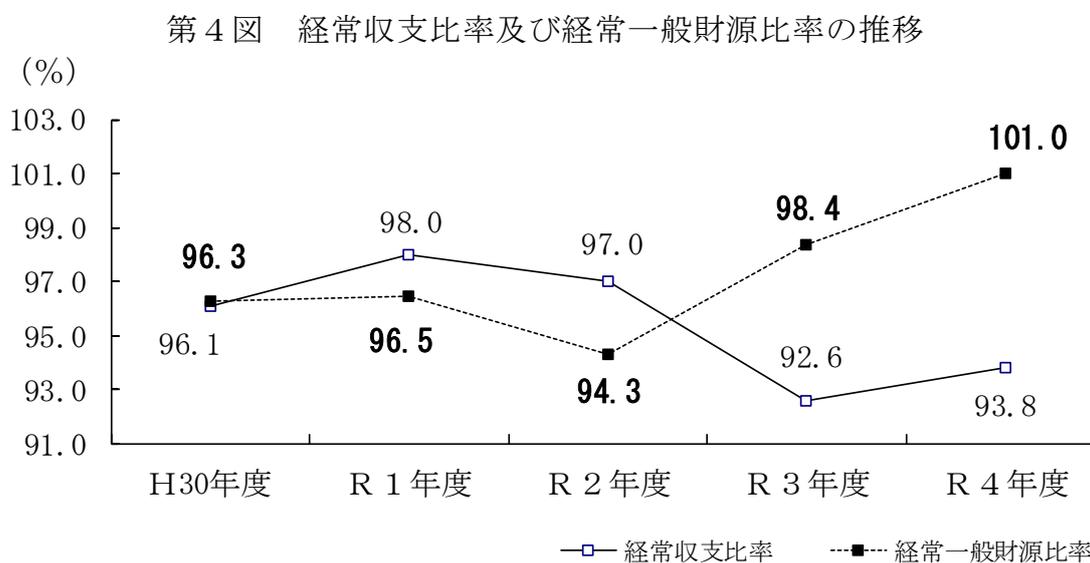


イ 経常収支比率及び経常一般財源比率

当年度の経常収支比率は93.8%で前年度に比べ1.2ポイント、経常一般財源比率は101.0%で前年度に比べ2.6ポイント、それぞれ上昇している。

同様に、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、経常収支比率で3.9ポイント、経常一般財源比率で1.2ポイント、それぞれ上回っている。

経常収支比率及び経常一般財源比率の最近5年間の推移は、第4図のとおりである。



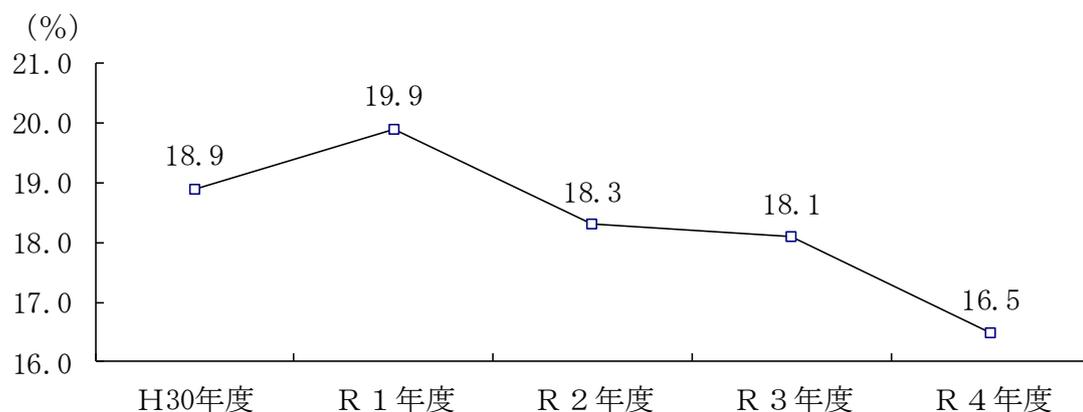
ウ 公債費負担比率

当年度の公債費負担比率は16.5%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

同様に、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、5.1ポイント上回っている。

公債費負担比率の最近5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 公債費負担比率の推移



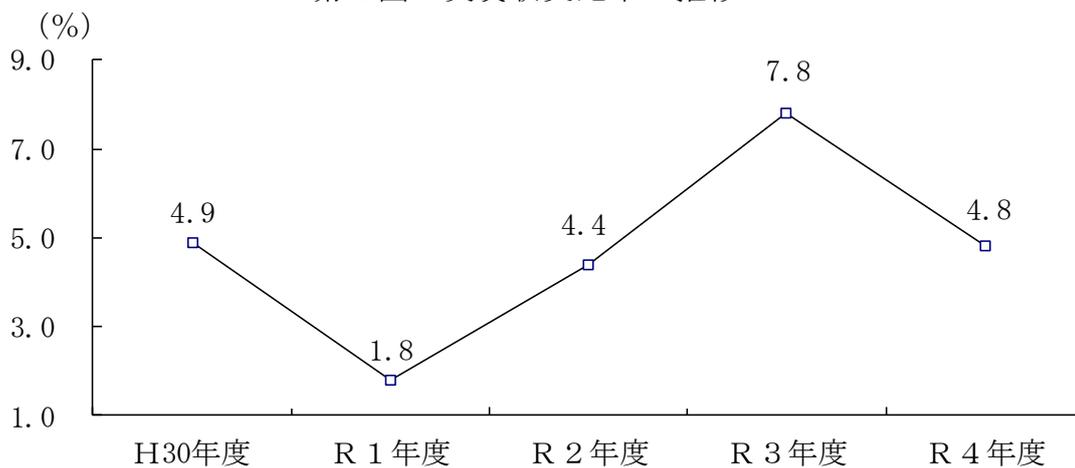
エ 実質収支比率

当年度の実質収支比率は4.8%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

同様に、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、1.7ポイント上回っている。

実質収支比率の最近5年間の推移は、第6図のとおりである。

第6図 実質収支比率の推移



2 改善又は検討を要望する事項

当年度の一般会計歳入決算における収入未済額等は、次表のとおりである。

(単位 千円, %)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		対 前 年 度 増 減	対 前 年度比
		決 算 額	調定額に 対する 比率	決 算 額	調定額に 対する 比率		
収 入 未 済 額	現 年 度 分	180,373	0.2	81,179	0.1	99,194	222.2
	滞 納 繰 越 分	1,002,738	0.9	1,053,321	0.9	△50,582	95.2
	計	1,183,112	1.0	1,134,500	1.0	48,612	104.3
調 定 額		113,361,943	—	114,239,648	—	△877,705	99.2
不 納 欠 損 額		56,544	0.0	34,965	0.0	21,579	161.7

収入未済額は1,183,112千円（調定額に対する比率は1.0%）で、前年度に比べ48,612千円（4.3%）増加しているが、これは、滞納繰越分で50,582千円（4.8%）減少したものの、現年度分で99,194千円（122.2%）増加したことによるものである。

また、不納欠損額は56,544千円で、前年度に比べ21,579千円（61.7%）増加している。

なお、収入未済額の多い住宅資金貸付金元利収入、生活保護費返還金、市税及び市営住宅使用料の当該額等は、次表のとおりである。

(単位 千円, %)

科 目	R 4 年 度				R 3 年 度				対 前 年 度 増 減	
	収 納 率	収 入 未 済 額	収 入 未 済 額 全 体 に 占 め る 割 合	不 納 損 額	収 納 率	収 入 未 済 額	収 入 未 済 額 全 体 に 占 め る 割 合	不 納 損 額	収 納 率	
住宅資金貸付金元利収入	2.0	392,223	33.2	—	2.4	394,870	34.8	—	△0.4	
生活保護費返還金	13.8	221,022	18.7	33,284	23.8	258,153	22.8	2,925	△10.0	
市	個人	99.3	71,771	(48.4) 6.1	7,955	99.4	66,210	(41.4) 5.8	7,546	△0.1
	法人	100.2	△6,012	(△4.1) △0.5	247	100.0	942	(0.6) 0.1	143	0.2
	計	99.5	65,759	(44.3) 5.6	8,202	99.5	67,152	(42.0) 5.9	7,689	0.0
税	固定資産税	99.4	66,874	(45.1) 5.7	9,258	99.3	75,913	(47.5) 6.7	17,489	0.1
	軽自動車税	99.2	4,490	(3.0) 0.4	561	99.1	4,369	(2.7) 0.4	837	0.1
	都市計画税	99.4	11,185	(7.5) 0.9	1,528	99.3	12,514	(7.8) 1.1	2,879	0.1
	計	99.5	148,308	(100.0) 12.5	19,548	99.4	159,948	(100.0) 14.1	28,894	0.1
市営住宅使用料	82.0	127,975	10.8	3,406	82.6	127,661	11.3	2,263	△0.6	

(注) 1 収入未済額全体に占める割合の()内は、市税の収入未済額に占める割合である。

2 収入未済額に△が付いているものは、還付未済額が収入未済額を上回ったことによるものである。

まず、住宅資金貸付金元利収入については、平成8年度をもって既に制度が廃止されており新たな貸付けは発生していないが、残債権としての当年度の調定額に対する収納率は2.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。その収入未済額は392,223千円で、収入未済額全体に占める割合は33.2%（前年度34.8%）となっている。

次に、生活保護費返還金の収納率は13.8%で、前年度に比べ10.0ポイント低下しており、その収入未済額は221,022千円で、収入未済額全体に占める割合は18.7%（前年度22.8%）となっている。

次に、市税の収納率は99.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、その収入未済額は148,308千円で、収入未済額全体に占める割合は12.5%（前年度14.1%）となっている。市税のうち収入未済額が多いものは、個人市民税の71,771千円（市税の収入未済額に占める割合48.4%）及び固定資産税の66,874千円（同割合45.1%）となっている。

最後に、市営住宅使用料（入居者用の駐車場使用料等を含む。）の収納率は82.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低下しており、その収入未済額は127,975千円で、収入未済額全体に占める割合は10.8%（前年度11.3%）となっている。

市税においては、県内市における収納率が6年連続第1位、県内市町における収納率が2年連続第1位となっており、高い収納率を維持していることは、大いに評価される。

収入未済額の解消については、市民負担の公平性と収入確保の観点から極めて重要であるため、滞納者の実態把握に努め、個々の債権の実態を精査した上で、悪質な滞納者に対しては法的措置等の厳格な対応をとるなど、効率的かつ効果的な徴収を行い、収入未済額の解消に継続して努力されるよう要望する。

なお、科目別収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

担当部署	科 目	現年度分	滞 納 繰越分	計	対前年度 増 減
収 納 課	市 税	44,238	104,071	148,308	△ 11,639
〃	延 滞 金	△ 6	—	△ 6	5
総 務 課	雑入（特別定額給付金返還金）	—	300	300	0
人 事 課	雑入（安浦土地開発公社に係る損害賠償金）	—	88,193	88,193	△ 90
〃	雑入（職員手当過年度戻入分）	—	4,265	4,265	△ 348
情報統計課	情報政策使用料（有線放送施設）	36	481	517	△ 10
管 財 課	財産貸付収入（貸家料）	—	600	600	0
〃	財産貸付収入（貸地料）	1,315	9,561	10,876	146
人権・男女 共同参画課	同和世帯更生資金貸付金元利収入	—	15,592	15,592	△ 21
福祉保健課	心身障害者住宅整備資金貸付金元利収入	—	4,902	4,902	△ 333
〃	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	—	4,640	4,640	△ 25
〃	災害援護資金貸付金元利収入	198	7,339	7,537	243
高齢者支援課	高齢者福祉費負担金（保護入所措置）	9	168	177	△ 7
〃	雑入（相続財産管理人申立費用返還分）	5	—	5	5
地域保健課	健康づくり費負担金（未熟児養育医療）	32	13	44	30
生活支援課	雑入（生活保護費返還金）	14,444	206,578	221,022	△ 37,131
子育て支援課	児童福祉費分担金（放課後児童会）	461	1,302	1,763	△ 181
〃	雑入（児童扶養手当等資格喪失分）	278	9,904	10,182	84
〃	雑入（子育て世帯臨時特例給付金返還金）	—	110	110	0
〃	雑入（特別給付金等返還金）	50	—	50	50
子育て施設課	保育所費負担金（私立保育所）	1,551	319	1,870	584
〃	保育所使用料（公立保育所等保育料）	397	78	474	152
〃	物品売払収入（公立保育所等副食費）	143	30	173	81
環境政策課	ごみ処理手数料（家庭ごみ処理）	118	577	694	38
環境施設課	仮置きごみ処理負担金	97,390	—	97,390	97,390
商工振興課	インキュベーション施設使用料	503	—	503	503
観光振興課	雑入（グリーンピアせとうち指定管理者負担金）	—	17,700	17,700	0
〃	雑入（グリーンピアせとうち電気料金相当額）	—	6,337	6,337	0
海事歴史科学 館学芸課	雑入（公文書公開請求に係る複写及び送付料）	0	—	0	0
交通政策課	雑入（生活航路維持事業補助金戻入分）	1,459	—	1,459	1,459
建築指導課	雑入（空家緊急安全措置業務）	—	2,453	2,453	0
住宅政策課	市営住宅使用料	11,741	116,235	127,975	314
〃	住宅資金貸付金元利収入	4,561	387,662	392,223	△ 2,647
〃	雑入（市営住宅浄化槽点検清掃費）	—	31	31	0
土木総務課	道路橋りょう使用料（道路占用）	54	156	210	9
〃	公園使用料（公園・中通パーキングメーター）	1,398	14	1,411	1,387
学校施設課	雑入（火災に係る損害賠償金）	—	5,983	5,983	△ 210
学校教育課	雑入（外国語指導助手報酬等戻入分）	—	306	306	0
学校安全課	雑入（修学旅行中の事故に係る損害賠償金）	—	6,840	6,840	△ 1,110
計		180,373	1,002,738	1,183,112	48,729

- (注) 1 収入未済額に△が付いているものは、還付未済額が収入未済額を上回ったことによるものである。
2 対前年度増減の計は、当年度（現年度分又は滞納繰越分）において収入未済額がある科目のみの計である。
3 担当部署名は、当年度の名称である。

特 別 会 計

1 概 要

(1) 決算収支

当年度の特別会計は、前年度と同じ17会計であるが、公共用地先行取得事業特別会計は、予算措置されていない。

各特別会計の決算収支の状況は、第19表のとおりである。

第19表 決算収支の状況

(単位 千円)

会 計 名	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
国民健康保険事業（事業勘定）	21,929,122	21,489,781	439,341	—	439,341	△ 159,337
国民健康保険事業（直診勘定）	39,739	39,739	0	—	0	0
後期高齢者医療事業	4,203,270	4,186,874	16,396	—	16,396	△ 170,539
介護保険事業（保険勘定）	22,795,988	22,491,381	304,607	—	304,607	△ 127,831
介護保険事業（サービス勘定）	69,994	69,994	0	—	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	209,362	121,934	87,428	—	87,428	△ 38,328
公園墓地事業	3,774	3,774	0	—	0	0
地域下水道事業	15,580	15,369	211	—	211	△ 1,225
集落排水事業	566,885	566,885	0	—	0	0
地方卸売市場事業	83,621	74,483	9,139	—	9,139	4,246
野呂高原ロッジ事業	39,656	39,656	0	—	0	0
駐車場事業	177,524	163,748	13,776	—	13,776	9,007
内陸土地造成事業	1,145	1,145	0	—	0	0
港湾整備事業	589,817	589,630	187	187	0	0
臨海土地造成事業	1,006,893	1,001,706	5,188	—	5,188	△ 1,594
財産区事業	5,289	617	4,672	—	4,672	△ 314
計	51,737,660	50,856,716	880,944	187	880,757	△ 485,914

(注) 各特別会計ごとの歳入歳出款別一覧表を審査資料P.21～P.48に掲載している。

各特別会計のうち、実質収支で黒字決算となっているのは、国民健康保険事業（事業勘定）等の9会計である。

また、国民健康保険事業（直診勘定）、介護保険事業（サービス勘定）、公園墓地事業、集落排水事業、野呂高原ロッジ事業、内陸土地造成事業及び港湾整備事業の7会計は、一般会計からの繰入れ等により実質収支0円の決算となっている。

さらに、単年度収支で黒字決算となっているのは地方卸売市場事業及び駐車場

事業であり、赤字決算となっているのは国民健康保険事業（事業勘定）等の7会計である。

(2) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

ア 歳入歳出決算の状況

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第20表のとおりである。

第20表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
入	1 国民健康保険料	3,310,551	15.1	3,589,976	15.7	△ 279,426	92.2
	2 使用料及び手数料	24	0.0	12	0.0	12	202.6
	3 国庫支出金	68	0.0	13,255	0.1	△ 13,187	0.5
	4 県支出金	16,171,071	73.7	16,909,426	73.9	△ 738,356	95.6
	5 財産収入	111	0.0	146	0.0	△ 35	76.0
	6 繰入金	1,802,386	8.2	1,768,458	7.7	33,928	101.9
	7 繰越金	598,678	2.7	558,935	2.4	39,743	107.1
	8 諸収入	46,234	0.2	32,459	0.1	13,775	142.4
	計	21,929,122	100.0	22,872,667	100.0	△ 943,546	95.9
出	1 総務費	265,558	1.2	281,999	1.3	△ 16,441	94.2
	2 保険給付費	15,735,624	73.2	16,450,763	73.9	△ 715,139	95.7
	3 国民健康保険 事業費納付金	4,956,988	23.1	5,000,831	22.5	△ 43,843	99.1
	4 保健事業費	196,483	0.9	199,110	0.9	△ 2,626	98.7
	5 基金積立金	300,000	1.4	280,000	1.3	20,000	107.1
	6 諸支出金	35,127	0.2	61,287	0.3	△ 26,160	57.3
	7 予備費	—	—	—	—	—	—
	計	21,489,781	100.0	22,273,990	100.0	△ 784,209	96.5
歳入歳出差引残額	439,341	—	598,678	—	△ 159,337	73.4	

(注) 1 国民健康保険料は、R4年度7,029千円、R3年度8,681千円の還付未済額を含む。

2 諸収入は、R3年度2千円の還付未済額を含む。

当年度の決算状況は、予算現額22,137,291千円に対し、歳入決算額は21,929,122千円、歳出決算額は21,489,781千円で、歳入歳出差引残額は439,341千円の黒字、単年度収支は159,337千円の赤字となっている。なお、不用額647,510千円が生じた主な理由は、保険給付費の一般被保険者保険給付費等が見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で943,546千円（4.1%）、歳出で784,209千円（3.5%）、それぞれ減少している。

歳入の減少は、主として、県支出金で738,356千円（4.4%）、被保険者数の減などにより国民健康保険料で279,426千円（7.8%）、それぞれ減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、主として被保険者数の減などにより保険給付費で、715,139千円（4.3%）減少したことによるものである。

歳入の主なものは、保険給付費等交付金として交付される県支出金が16,171,071千円、国民健康保険料が3,310,551千円となっている。

また、歳出の主なものは、保険給付費が15,735,624千円、県へ納付する国民健康保険事業費納付金が4,956,988千円となっている。

イ 国民健康保険事業の推移

国民健康保険事業の最近3年間の推移は、第21表のとおりである。

第21表 国民健康保険事業の推移

区 分	R 4 年 度	R 3 年 度	R 2 年 度	R 4 年度対前年度比較	
				増 減	比率(%)
被保険者数（月平均） （人）	37,493	39,634	40,830	△ 2,141	94.6
医療諸費（保険者負担分） （千円）	15,662,250	16,367,403	16,087,014	△ 705,153	95.7
被保険者一人当たり （円）	417,738	412,964	394,000	4,774	101.2

(注) 1 被保険者数は、3月から翌年2月までの月末平均人数である。

2 医療諸費は、高額療養費を含む。

当年度の月平均被保険者数は、前年度に比べ2,141人（5.4%）減少し、37,493人となっている。また、医療諸費（保険者負担分）は、705,153千円（4.3%）減少し、15,662,250千円となっており、被保険者一人当たりでは、4,774円（1.2%）増加し、417,738円となっている。

(3) 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

国民健康保険事業（直診勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第22表のとおりである。

第22表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
歳 入	1 使用料及び手数料	438	1.1	402	1.1	36	109.0
	2 繰 入 金	35,584	89.5	29,383	81.7	6,201	121.1
	3 諸 収 入	3,716	9.4	4,562	12.7	△ 845	81.5
	4 市 債	—	—	1,600	4.5	△ 1,600	—
	計	39,739	100.0	35,946	100.0	3,792	110.6
歳 出	1 総 務 費	3,314	8.3	636	1.8	2,679	521.2
	2 施 設 整 備 費	—	—	1,617	4.5	△ 1,617	—
	3 公 債 費	36,424	91.7	33,693	93.7	2,731	108.1
	計	39,739	100.0	35,946	100.0	3,792	110.6
歳入歳出差引残額		0	—	0	—	0	—

当会計は、国民健康保険音戸診療所（以下「音戸診療所」という。）及び国民健康保険安浦診療所（以下「安浦診療所」という。）の管理運営に係るものである。

音戸診療所は平成22年10月から、安浦診療所は平成17年2月から、それぞれ利用料金制による指定管理者制度を導入している。

なお、音戸診療所においては、令和3年8月1日から休診となっている。

当年度の決算状況は、予算現額42,181千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに39,739千円で、前年度に比べ3,792千円（10.6%）、それぞれ増加し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。

歳入の増加は、主として、施設整備費の財源として借り入れた病院事業債の皆減により市債が1,600千円皆減したものの、一般会計繰入金の増により繰入金で6,201千円（21.1%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、施設整備に係る工事請負費の皆減により施設整備費が1,617千円皆減したものの、公債費で2,731千円（8.1%）、音戸診療所の維持管理に係る負担金の皆増などにより総務費で2,679千円（421.2%）、それぞれ増

加したことによるものである。

なお、当年度の利用者数は、安浦診療所が12,195人で、前年度の11,585人に比べ610人（5.3%）増加している。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第23表のとおりである。

第23表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,142,516	74.8	3,081,912	74.7	60,604	102.0
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	2	0.0	1	0.0	1	166.7
	3 繰 入 金	869,325	20.7	856,560	20.8	12,765	101.5
	4 繰 越 金	186,935	4.4	180,412	4.4	6,523	103.6
	5 諸 収 入	4,492	0.1	4,128	0.1	365	108.8
	計	4,203,270	100.0	4,123,012	100.0	80,258	101.9
歳 出	1 総 務 費	83,149	2.0	84,197	2.1	△ 1,048	98.8
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,099,421	97.9	3,848,147	97.8	251,274	106.5
	3 諸 支 出 金	4,304	0.1	3,733	0.1	571	115.3
	計	4,186,874	100.0	3,936,077	100.0	250,797	106.4
歳 入 歳 出 差 引 残 額		16,396	—	186,935	—	△ 170,539	8.8

(注) 後期高齢者医療保険料は、R4年度6,413千円、R3年度7,006千円の還付未済額を含む。

当年度の決算状況は、予算現額4,300,542千円に対し、歳入決算額は4,203,270千円、歳出決算額は4,186,874千円で、歳入歳出差引残額は16,396千円の黒字、単年度収支は170,539千円の赤字となっている。なお、不用額113,668千円が生じた主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金で広島県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料収入などが見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で80,258千円（1.9%）、歳出で250,797千円（6.4%）、それぞれ増加している。

歳入の増加は、主として被保険者数の増などにより後期高齢者医療保険料で、

60,604千円（2.0%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、主として後期高齢者医療広域連合納付金で、251,274千円（6.5%）増加したことによるものである。

なお、当年度の月平均被保険者数は44,406人で、前年度の43,173人に比べ1,233人（2.9%）増加している。

(5) 介護保険事業（保険勘定）特別会計

ア 歳入歳出決算の状況

介護保険事業（保険勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第24表のとおりである。

第24表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 介 護 保 険 料	4,322,554	19.0	4,363,936	19.0	△ 41,382	99.1
	2 支 払 基 金 交 付 金	5,740,786	25.2	5,838,590	25.4	△ 97,804	98.3
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	—	—	0	—
	4 国 庫 支 出 金	5,634,001	24.7	5,789,050	25.2	△ 155,049	97.3
	5 県 支 出 金	3,152,667	13.8	3,250,644	14.2	△ 97,977	97.0
	6 財 産 収 入	205	0.0	259	0.0	△ 54	79.1
	7 繰 入 金	3,508,622	15.4	3,543,809	15.4	△ 35,188	99.0
	8 繰 越 金	432,438	1.9	162,490	0.7	269,948	266.1
	9 諸 収 入	4,714	0.0	9,485	0.0	△ 4,771	49.7
	計	22,795,988	100.0	22,958,264	100.0	△ 162,276	99.3
歳 出	1 総 務 費	473,694	2.1	434,884	1.9	38,810	108.9
	2 保 険 給 付 費	20,519,722	91.2	20,621,038	91.5	△ 101,316	99.5
	3 地 域 支 援 事 業 費	934,599	4.2	1,266,705	5.6	△ 332,106	73.8
	4 保 健 福 祉 事 業 費	36,262	0.2	36,050	0.2	212	100.6
	5 基 金 積 立 金	375,344	1.7	131,220	0.6	244,124	286.0
	6 諸 支 出 金	151,759	0.7	35,929	0.2	115,830	422.4
	7 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	22,491,381	100.0	22,525,826	100.0	△ 34,445	99.8
歳入歳出差引残額		304,607	—	432,438	—	△ 127,831	70.4

(注) 介護保険料は、R4年度8,139千円、R3年度7,478千円の還付未済額を含む。

当年度の決算状況は、予算現額23,402,781千円に対し、歳入決算額は22,795,988千円、歳出決算額は22,491,381千円で、歳入歳出差引残額は

304,607千円の黒字，単年度収支は127,831千円の赤字となっている。なお，不用額911,400千円が生じた主な理由は，保険給付費で介護サービス等諸費などが見込みを下回ったためである。

当年度は，前年度に比べ歳入で162,276千円（0.7%），歳出で34,445千円（0.2%），それぞれ減少している。

歳入の減少は，主として，繰越金で269,948千円（166.1%）増加したものの，地域支援事業の一部の事業を一般会計に移行し，重層的支援体制整備事業として実施したことなどにより国庫支出金で155,049千円（2.7%），県支出金で97,977千円（3.0%），支払基金交付金で97,804千円（1.7%），それぞれ減少したことによるものである。

また，歳出の減少は，主として，介護給付費準備基金積立金の増により基金積立金で244,124千円（186.0%）増加したものの，重層的支援体制整備事業に係る事業費等の減により地域支援事業費で332,106千円（26.2%）減少したことによるものである。

歳入の主なものは，支払基金交付金が5,740,786千円，保険給付費負担金等の国庫支出金が5,634,001千円，介護保険料が4,322,554千円となっている。

また，歳出の主なものは，保険給付費が20,519,722千円となっており，歳出全体の91.2%を占めている。

イ 介護保険事業の推移

介護保険事業の最近3年間の推移は、第25表のとおりである。

第25表 介護保険事業の推移

(単位 人, %)

区 分	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 4 年度対前年度比較	
				増 減	比 率
第 1 号被 保 険 者 数 (月 平 均)	75,816	76,717	77,213	△ 901	98.8
要支援・要介護認定者数 (月 平 均)	14,137	14,031	13,911	106	100.8
要 支 援 1	2,897	2,874	2,801	23	100.8
要 支 援 2	2,367	2,347	2,362	20	100.9
要 介 護 1	2,929	2,889	2,785	40	101.4
要 介 護 2	1,746	1,729	1,764	17	101.0
要 介 護 3	1,597	1,609	1,583	△ 12	99.3
要 介 護 4	1,442	1,436	1,416	6	100.4
要 介 護 5	1,159	1,147	1,200	12	101.0

(注) 第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数は、3月から翌年2月までの月末平均人数である。

当年度の月平均第1号被保険者数は、前年度に比べ901人(1.2%)減少し、75,816人となっている。また、月平均要支援・要介護認定者数は、106人(0.8%)増加し、14,137人となっている。

(6) 介護保険事業（サービス勘定）特別会計

介護保険事業（サービス勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第26表のとおりである。

第26表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 使用料及び手数料	922	1.3	87	0.1	835	1,054.3
	2 繰 入 金	57,072	81.5	58,947	66.2	△ 1,875	96.8
	3 諸 収 入	12,000	17.1	12,000	13.5	0	100.0
	4 市 債	—	—	18,000	20.2	△ 18,000	—
	計	69,994	100.0	89,035	100.0	△ 19,041	78.6
歳 出	1 総 務 費	8,642	12.3	16,375	18.4	△ 7,733	52.8
	2 施 設 整 備 費	—	—	18,020	20.2	△ 18,020	—
	3 公 債 費	61,352	87.7	54,640	61.4	6,712	112.3
	計	69,994	100.0	89,035	100.0	△ 19,041	78.6
歳入歳出差引残額		0	—	0	—	0	—

当会計は、平成22年10月から利用料金制による指定管理者制度を導入している総合ケアセンターさざなみの管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額70,878千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに69,994千円で、前年度に比べ19,041千円（21.4%）、それぞれ減少し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。

歳入の減少は、主として施設整備費の財源として借り入れた介護サービス事業債の皆減により市債が、18,000千円皆減したことによるものである。

また、歳出の減少は、主として施設整備に係る工事請負費の皆減により施設整備費が、18,020千円皆減したことによるものである。

なお、当年度の利用者数は25,465人で、前年度の26,053人に比べ588人（2.3%）減少している。

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第27表のとおりである。

第27表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
歳 入	1 繰 入 金	3,124	1.5	3,710	1.6	△ 585	84.2
	2 繰 越 金	125,756	60.1	154,172	64.8	△ 28,416	81.6
	3 諸 収 入	80,482	38.4	80,146	33.7	336	100.4
	計	209,362	100.0	238,028	100.0	△ 28,666	88.0
歳 出	1 貸 付 事 業 費	67,843	55.6	63,482	56.5	4,362	106.9
	2 公 債 費	54,091	44.4	48,790	43.5	5,300	110.9
	計	121,934	100.0	112,272	100.0	9,662	108.6
歳入歳出差引残額		87,428	—	125,756	—	△ 38,328	69.5

当会計は、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立を支援し、あわせて、その扶養している児童の福祉の増進等を図るため、資金の貸付けを行うものである。

当年度の決算状況は、予算現額182,901千円に対し、歳入決算額は209,362千円、歳出決算額は121,934千円で、歳入歳出差引残額は87,428千円の黒字、単年度収支は38,328千円の赤字となっている。なお、不用額60,967千円が生じた主な理由は、貸付金が見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で28,666千円（12.0%）減少し、歳出で9,662千円（8.6%）増加している。

歳入の減少は、主として繰越金で、28,416千円（18.4%）減少したことによるものである。

また、歳出の増加は、国からの借入金の償還により公債費で5,300千円（10.9%）、繰出金等の増により貸付事業費で4,362千円（6.9%）、それぞれ増加したことによるものである。

(8) 公園墓地事業特別会計

公園墓地事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第28表のとおりである。

第28表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	1,211	32.1	50	1.3	1,161	2,418.1
	2 財 産 収 入	18	0.5	24	0.6	△ 6	75.9
	3 繰 入 金	2,545	67.4	3,910	98.1	△ 1,365	65.1
	計	3,774	100.0	3,984	100.0	△ 209	94.7
歳 出	1 事 業 費	3,774	100.0	3,984	100.0	△ 209	94.7
	計	3,774	100.0	3,984	100.0	△ 209	94.7
歳入歳出差引残額		0	—	0	—	0	—

当会計は、川尻公園墓地及び音戸墓園の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額5,427千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに3,774千円で、前年度に比べ209千円（5.3%）、それぞれ減少し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。なお、不用額1,653千円が生じた主な理由は、修繕に係る需用費が見込みを下回ったためである。

歳入の減少は、永代使用料等の皆増により事業収入で1,161千円（2,318.1%）増加したものの、主として公園墓地管理運営基金繰入金の減により繰入金で、1,365千円（34.9%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、修繕に係る需用費の減により事業費で209千円（5.3%）減少したことによるものである。

(9) 地域下水道事業特別会計

地域下水道事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第29表のとおりである。

第29表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	13,949	89.5	14,866	92.7	△ 916	93.8
	2 財 産 収 入	3	0.0	4	0.0	△ 1	77.4
	3 繰 越 金	1,436	9.2	1,161	7.2	275	123.7
	4 諸 収 入	191	1.2	0	0.0	191	134,733.8
	計	15,580	100.0	16,031	100.0	△ 451	97.2
歳 出	1 事 業 費	15,369	100.0	14,595	100.0	775	105.3
	計	15,369	100.0	14,595	100.0	775	105.3
歳入歳出差引残額		211	—	1,436	—	△ 1,225	14.7

当会計は、音戸支所所管区域内の竹田浜住宅団地における地域下水道施設の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額16,683千円に対し、歳入決算額は15,580千円、歳出決算額は15,369千円で、歳入歳出差引残額は211千円の黒字、単年度収支は1,225千円の赤字となっている。なお、不用額1,314千円が生じた主な理由は、竹田浜地域下水道運用基金への積立金が見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で451千円（2.8%）減少し、歳出で775千円（5.3%）増加している。

歳入の減少は、主として、繰越金で275千円（23.7%）増加したものの、地域下水道使用料の減により事業収入で916千円（6.2%）減少したことによるものである。

また、歳出の増加は、光熱水費に係る需用費等の増により事業費で775千円（5.3%）増加したことによるものである。

(10) 集落排水事業特別会計

集落排水事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第30表のとおりである。

第30表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
歳 入	1 事業収入	58,579	10.3	57,885	11.6	693	101.2
	2 国庫支出金	5,600	1.0	23,200	4.6	△ 17,600	24.1
	3 県支出金	71,520	12.6	4,640	0.9	66,880	1,541.4
	4 財産収入	0	0.0	1	0.0	△ 1	28.4
	5 繰入金	295,586	52.1	283,301	56.5	12,285	104.3
	6 諸収入	7,501	1.3	7,495	1.5	5	100.1
	7 市債	128,100	22.6	124,600	24.9	3,500	102.8
計	566,885	100.0	501,122	100.0	65,763	113.1	
歳 出	1 集落排水事業費	367,891	64.9	306,432	61.1	61,459	120.1
	2 公債費	198,994	35.1	194,691	38.9	4,304	102.2
	計	566,885	100.0	501,122	100.0	65,763	113.1
歳入歳出差引残額	0	—	0	—	0	—	

当会計は、下蒲刈、音戸、倉橋、蒲刈、安浦、豊浜及び豊の各市役所支所所管区域内における集落排水処理施設の管理運営及び整備に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額596,622千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに566,885千円で、前年度に比べ65,763千円（13.1%）、それぞれ増加し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。

歳入の増加は、主として田原地区漁業集落排水施設の建設に係る補助金等の増により県支出金で、66,880千円（1,441.4%）増加したものである。

また、歳出の増加は、主として田原地区漁業集落排水施設の建設に係る工事請負費等の増により集落排水事業費で、61,459千円（20.1%）増加したことによるものである。

(11) 地方卸売市場事業特別会計

地方卸売市場事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第31表のとおりである。

第31表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 市 場 収 入	73,929	88.4	69,549	99.6	4,381	106.3
	2 繰 入 金	4,800	5.7	—	—	4,800	—
	3 繰 越 金	4,892	5.9	247	0.4	4,646	1,984.0
	4 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	93.9
	計	83,621	100.0	69,795	100.0	13,826	119.8
歳 出	1 市 場 費	65,895	88.5	56,315	86.8	9,580	117.0
	2 公 債 費	8,588	11.5	8,588	13.2	0	100.0
	計	74,483	100.0	64,903	100.0	9,580	114.8
歳入歳出差引残額		9,139	—	4,892	—	4,246	186.8

当会計は、平成24年4月から指定管理者制度を導入している地方卸売市場の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額85,742千円に対し、歳入決算額は83,621千円、歳出決算額は74,483千円で、歳入歳出差引残額は9,139千円、単年度収支は4,246千円、それぞれ黒字となっている。

歳入の増加は、一般会計繰入金の皆増により繰入金が4,800千円皆増し、繰越金で4,646千円（1,884.0%）、施設等に係る市場使用料の増により市場収入で4,381千円（6.3%）、それぞれ増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、物価高騰対策支援事業に係る交付金の皆増などにより市場費で9,580千円（17.0%）増加したことによるものである。

なお、当年度の野菜、果物及び水産物の取扱数量の合計は12,738トンで、前年度の13,765トンに比べ1,028トン（7.5%）減少している。その取扱金額は4,121,903千円で、前年度の4,106,882千円に比べ15,021千円（0.4%）増加している。

(12)野呂高原ロッジ事業特別会計

野呂高原ロッジ事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第32表のとおりである。

第32表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
歳 入	1 繰 入 金	39,656	100.0	43,057	100.0	△ 3,401	92.1
	計	39,656	100.0	43,057	100.0	△ 3,401	92.1
歳 出	1 事 業 費	39,656	100.0	43,057	100.0	△ 3,401	92.1
	計	39,656	100.0	43,057	100.0	△ 3,401	92.1
歳入歳出差引残額		0	—	0	—	0	—

当会計は、平成18年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入している国民宿舎野呂高原ロッジの管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額41,006千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに39,656千円で、前年度に比べ3,401千円（7.9%）、それぞれ減少し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。

歳入の減少は、一般会計繰入金の減により繰入金で3,401千円（7.9%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、新型コロナウイルス感染症対策に係る指定管理者支援給付金の減などにより事業費で3,401千円（7.9%）減少したことによるものである。

なお、当年度の利用者数は、宿泊が4,001人で前年度の2,511人に比べ1,490人（59.3%）、休憩が6,009人で前年度の4,114人に比べ1,895人（46.1%）、それぞれ増加している。参考までに、新型コロナウイルス感染症の流行拡大前の令和元年度との比較では、宿泊が2,951人（42.4%）、休憩が6,682人（52.7%）、それぞれ減少している。

(13) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第33表のとおりである。

第33表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
歳 入	1 事 業 収 入	161,930	91.2	155,022	76.8	6,908	104.5
	2 繰 入 金	10,825	6.1	11,505	5.7	△ 680	94.1
	3 繰 越 金	4,770	2.7	3,139	1.6	1,630	151.9
	4 諸 収 入	—	—	2	0.0	△ 2	—
	5 市 債	—	—	32,100	15.9	△ 32,100	—
計		177,524	100.0	201,769	100.0	△ 24,244	88.0
歳 出	1 業 務 費	142,892	87.3	173,527	88.1	△ 30,634	82.3
	2 公 債 費	12,856	7.9	9,472	4.8	3,383	135.7
	3 諸 支 出 金	8,000	4.9	14,000	7.1	△ 6,000	57.1
	計	163,748	100.0	196,999	100.0	△ 33,251	83.1
歳入歳出差引残額		13,776	—	4,770	—	9,007	288.8

当会計は、平成18年9月から指定管理者制度を導入している駐車場（蔵本・呉駅西・阿賀駅前・本通）の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額170,317千円に対し、歳入決算額は177,524千円、歳出決算額は163,748千円で、歳入歳出差引残額は13,776千円、単年度収支は9,007千円、それぞれ黒字となっている。

歳入の減少は、主として、駐車場使用料の増により事業収入で6,908千円（4.5%）増加したものの、駐車場整備事業債の借入額の皆減により市債が32,100千円皆減したことによるものである。

また、歳出の減少は、主として施設整備に係る工事請負費の皆減により業務費で、30,634千円（17.7%）減少したことによるものである。

なお、当年度末の駐車場の車両収容台数の合計は1,061台で、前年度と同じである。利用台数は388,307台で、前年度の371,959台に比べ16,348台（4.4%）増加している。これは、呉駅西駐車場で減少したものの、残りの3駐車場で増加したことによるものである。

(14) 内陸土地造成事業特別会計

内陸土地造成事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第34表のとおりである。

第34表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 財 産 収 入	—	—	7,189	98.9	△ 7,189	—
	2 繰 入 金	1,145	100.0	77	1.1	1,068	1,485.5
	3 諸 収 入	—	—	0	0.0	0	—
	計	1,145	100.0	7,266	100.0	△ 6,122	15.8
歳 出	1 住宅用地造成事業費	477	41.6	385	5.3	92	123.8
	2 公 債 費	668	58.4	6,881	94.7	△ 6,213	9.7
	計	1,145	100.0	7,266	100.0	△ 6,122	15.8
	歳入歳出差引残額	0	—	0	—	0	—

当会計は、安浦駅北土地区画整理事業に伴う住宅用地の造成等に係るものである。

なお、安浦駅北地区住宅用地の造成工事は、平成23年3月に完成している。

当年度の決算状況は、予算現額16,950千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに1,145千円で、前年度に比べ6,122千円（84.2%）、それぞれ減少し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。なお、不用額15,805千円が生じた主な理由は、不動産売払収入である財産収入が見込みを下回り、これを財源として予算計上した市債の元金償還ができなかったためである。

歳入の減少は、主として不動産売払収入の皆減により財産収入が、7,189千円皆減したことによるものである。

また、歳出の減少は、公債費で6,213千円（90.3%）減少したことによるものである。

(15) 港湾整備事業特別会計

港湾整備事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第35表のとおりである。

第35表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	439,657	74.5	476,345	68.1	△ 36,689	92.3
	2 財 産 収 入	2,124	0.4	2,124	0.3	0	100.0
	3 繰 入 金	105,330	17.9	93,461	13.4	11,870	112.7
	4 諸 収 入	5,506	0.9	11,373	1.6	△ 5,868	48.4
	5 市 債	37,200	6.3	115,700	16.6	△ 78,500	32.2
	計	589,817	100.0	699,003	100.0	△ 109,187	84.4
歳 出	1 港 湾 整 備 事 業 費	177,048	30.0	228,694	32.7	△ 51,646	77.4
	2 公 債 費	412,582	70.0	470,310	67.3	△ 57,728	87.7
	3 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	589,630	100.0	699,003	100.0	△ 109,374	84.4
歳入歳出差引残額		187	—	0	—	187	—

(注) R4年度の歳入歳出差引額には、187千円の翌年度へ繰り越すべき財源を含む。

当会計は、港湾施設（荷さばき地及び上屋等）の管理運営及び整備に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額641,019千円に対し、歳入決算額は589,817千円、歳出決算額は589,630千円で、前年度に比べ歳入で109,187千円（15.6%）、歳出で109,374千円（15.6%）、それぞれ減少し、歳入歳出差引残額187千円を翌年度へ繰り越している。なお、不用額11,602千円が生じた主な理由は、予備費4,000千円が執行されなかったためである。

歳入の減少は、主として港湾施設整備費の財源として借り入れた港湾整備事業債の減により市債で、78,500千円（67.8%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、公債費で57,728千円（12.3%）、港湾施設の修繕に係る需用費等の減により港湾整備事業費で51,646千円（22.6%）、それぞれ減少したことによるものである。

(16) 臨海土地造成事業特別会計

臨海土地造成事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第36表のとおりである。

第36表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 財 産 収 入	111	0.0	486,350	14.8	△ 486,239	0.0
	2 繰 入 金	1,000,000	99.3	1,000,000	30.4	0	100.0
	3 繰 越 金	6,782	0.7	3,818	0.1	2,964	177.6
	4 諸 収 入	0	0.0	17	0.0	△ 17	0.1
	5 市 債	—	—	1,799,000	54.7	△ 1,799,000	—
	計	1,006,893	100.0	3,289,185	100.0	△ 2,282,292	30.6
歳 出	1 臨海土地造成事業費	523	0.1	264	0.0	259	197.9
	2 公 債 費	1,001,183	99.9	3,282,140	100.0	△ 2,280,957	30.5
	3 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	1,001,706	100.0	3,282,404	100.0	△ 2,280,698	30.5
歳入歳出差引残額		5,188	—	6,782	—	△ 1,594	76.5

当会計は、阿賀マリノポリス地区の土地造成事業等に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額1,007,641千円に対し、歳入決算額は1,006,893千円、歳出決算額は1,001,706千円で、歳入歳出差引残額は5,188千円の黒字、単年度収支は1,594千円の赤字となっている。

当年度は、前年度に比べ歳入で2,282,292千円（69.4%）、歳出で2,280,698千円（69.5%）、それぞれ減少している。

歳入の減少は、主として臨海土地造成事業債の満期一括償還に係る借換債の皆減により市債が、1,799,000千円皆減したことによるものである。

また、歳出の減少は、公債費で2,280,957千円（69.5%）減少したことによるものである。

(17) 財産区事業特別会計

財産区事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第37表のとおりである。

第37表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 4 年 度		R 3 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 財 産 収 入	293	5.5	279	5.3	14	105.1
	2 繰 越 金	4,986	94.3	4,992	94.7	△ 6	99.9
	3 諸 収 入	10	0.2	0	0.0	10	4,239.4
	計	5,289	100.0	5,271	100.0	19	100.4
歳 出	1 総 務 費	617	100.0	285	100.0	332	216.7
	2 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	617	100.0	285	100.0	332	216.7
歳入歳出差引残額		4,672	—	4,986	—	△ 314	93.7

当会計は、倉橋支所所管区域内の財産区（石原浦外五ヶ浦共有地及び石原浦外八ヶ浦共有地）の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額5,181千円に対し、歳入決算額は5,289千円、歳出決算額は617千円で、歳入歳出差引残額は4,672千円の黒字、単年度収支は314千円の赤字となっている。なお、不用額4,564千円が生じた主な理由は、予備費4,426千円が執行されなかったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で19千円（0.4%）、歳出で332千円（116.7%）、それぞれ増加している。

歳入の主なものは、繰越金が4,986千円となっており、歳入全体の94.3%を占めている。

また、歳出は、財産区の管理運営に必要な委託料等の総務費が617千円となっている。

2 改善又は検討を要望する事項

当年度の特別会計歳入決算における収入未済額等は，次表のとおりである。

(単位 千円, %)

区 分		R 4 年 度	R 3 年 度	対前年度 増 減	対前 年度比
収 入 未 済 額	現 年 度 分	134,411	135,389	△977	99.3
	滞 納 繰 越 分	151,734	162,313	△10,578	93.5
	計	286,145	297,701	△11,556	96.1
不 納 欠 損 額		39,255	52,081	△12,825	75.4

収入未済額は286,145千円で，前年度の297,701千円に比べ11,556千円（3.9%）減少しているが，これは，現年度分で977千円（0.7%），滞納繰越分で10,578千円（6.5%），それぞれ減少したことによるものである。

また，不納欠損額は39,255千円で，前年度の52,081千円に比べ12,825千円（24.6%）減少している。

なお，収入未済（雑入を除く。）の多い国民健康保険料等（国民健康保険料及び国民健康保険税をいう。以下同じ。），母子福祉資金貸付金元利収入等（母子福祉資金貸付金元利収入，父子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入をいう。以下同じ。），介護保険料及び後期高齢者医療保険料の当該額は，次表のとおりである。

(単位 千円, %)

会 計 名 目	R 4 年 度			R 3 年 度			対前年度 増 減 額
	収 納 率	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 納 率	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	
国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	93.5	201,023	29,781	93.6	209,654	37,367	△0.1
国 民 健 康 保 険 料 等							
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	56.6	61,593	—	56.5	61,570	—	0.1
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 等 元 利 収 入							
介 護 保 険 事 業 (保 険 勘 定)	99.4	17,345	8,075	99.2	23,182	12,286	0.2
介 護 保 険 料							
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	99.9	2,365	1,221	99.9	558	2,078	0.0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料							

まず、国民健康保険料等の収納率は93.5%で、前年度の93.6%に比べ0.1ポイント低下しており、その収入未済額は201,023千円、不納欠損額は29,781千円となっている。

次に、母子福祉資金貸付金元利収入等の収納率は56.6%で、前年度の56.5%に比べ0.1ポイント上昇しており、その収入未済額は、61,593千円となっている。

次に、介護保険料の収納率は99.4%で、前年度の99.2%に比べ0.2ポイント上昇しており、その収入未済額は17,345千円、不納欠損額は8,075千円となっている。

最後に、後期高齢者医療保険料の収納率は99.9%で、前年度と同じであり、その収入未済額は2,365千円、不納欠損額は1,221千円となっている。

国民健康保険料等、介護保険料及び後期高齢者医療保険料については、それぞれ高水準の収納率を維持していることは評価される。

しかしながら、収入未済額の解消については、市民負担の公平性と収入確保の観点から極めて重要であるため、今後も、滞納者の実態把握に努め、個々の債権の実態を精査した上で、悪質な滞納者に対しては法的措置等の厳格な対応をとるなど、効率的かつ効果的な徴収を行い、収入未済額の解消に継続して努力されるよう要望する。

なお、各特別会計における科目別収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 千円)						
会計名	科目	現年度分	滞納繰越分	計	対前年度増減	
国民健康保険事業 (事業勘定)	国民健康保険料	117,745	81,054	198,800	△ 8,631	
〃	国民健康保険税	—	2,224	2,224	0	
〃	雑入(返納金外)	1,536	1,461	2,996	977	
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	786	1,579	2,365	1,807	
介護保険事業 (保険勘定)	介護保険料	6,578	10,766	17,345	△ 5,837	
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	母子福祉資金貸付金元利収入	7,256	52,181	59,437	466	
〃	父子福祉資金貸付金元利収入	13	35	48	11	
〃	寡婦福祉資金貸付金元利収入	161	1,947	2,108	△ 454	
〃	雑入(母子福祉資金貸付金資格喪失分等)	—	100	100	△ 30	
地域下水道事業	使用料(地域下水道)	211	312	523	109	
集落排水事業	使用料(農業集落排水)	106	19	125	32	
〃	使用料(漁業集落排水)	20	1	22	11	
港湾整備事業	港湾施設使用料	—	55	55	△ 16	
計		134,411	151,734	286,145	△ 11,556	

財産に関する調書

概要

(1) 増減状況等

決算の附属書類のうち、財産に関する調書関係における公有財産、物品、債権、基金及び財産区の増減状況等は、第38表、第39表及び第40表のとおりである。

第38表 公有財産等の内訳及び対前年度増減状況

区 分		単位	R 4年度末現在高	R 3年度末現在高	増 減	対前年度比 (%)	
公 有 財 産	土地	m ²	27,153,853	27,158,119	△ 4,266	100.0	
	建物	"	1,232,683	1,227,704	4,978	100.4	
	山林(立木)	m ³	159,129	157,866	1,263	100.8	
	動産(浮棧橋等)	個	62	62	0	100.0	
	物 権	}	m ²	154	154	0	100.0
			件	3	3	0	100.0
	無体財産権	"	12	11	1	109.1	
	有価証券	千円	39,099	39,099	0	100.0	
	出資による権利	"	974,538	974,858	△ 320	100.0	
	物 品	点	2,906	2,898	8	100.3	
債 権	千円	539,135	593,940	△ 54,805	90.8		
基 金	奨学資金貸付基金	千円	27,227	27,227	0	100.0	
	財政調整基金	"	7,526,319	5,287,901	2,238,418	142.3	
	土地開発基金	"	1,010,875	1,010,215	660	100.1	
	文化振興基金	"	47,399	47,397	2	100.0	
	体育振興基金	"	7,196	7,196	0	100.0	
	美術品取得基金	"	8,642	16,606	△ 7,964	52.0	
	減債基金	"	526,582	526,557	26	100.0	
	社会福祉事業推進基金	"	27,947	27,947	0	100.0	
	国民健康保険財政調整基金	"	2,253,640	2,293,640	△ 40,000	98.3	
	博物館推進基金	"	128,952	76,755	52,197	168.0	
	都市基盤整備基金	"	13	13	0	100.0	
	災害ボランティア支援基金	"	5,154	5,154	0	100.0	
	介護給付費準備基金	"	4,609,309	4,233,965	375,344	108.9	
	職員退職手当基金	"	1,484	1,484	0	100.0	
	地域振興基金	"	4,000,000	4,000,000	0	100.0	
	公園墓地管理運営基金	"	372,377	374,704	△ 2,327	99.4	
	地域下水道基金	"	71,872	71,777	94	100.1	
	安浦都市計画事業安浦駅北土地区画整理事業基金	"	2,743	3,888	△ 1,145	70.6	
	集落排水事業関連債償還基金	"	10,476	4,641	5,835	225.7	
	市民公益活動支援基金	"	14,483	22,287	△ 7,804	65.0	
安芸灘大橋有料道路回数券販売基金	"	35,000	35,000	0	100.0		
森林環境譲与税基金	"	50,640	35,935	14,705	140.9		
学校施設整備基金	"	2,101	2,101	0	100.0		
計	"	20,740,433	18,112,390	2,628,043	114.5		

(注) 1 物品は、取得時の価格が100万円以上の重要物品の点数を記載した。

2 基金は、現金以外の土地、物品、有価証券、債権及び債務を含む。

(2) 公有財産

ア 土地

土地の当年度末現在高は27,153,853㎡で、この内訳は、行政財産9,097,323㎡（庁舎等の公用財産101,392㎡，学校，公園等の公共用財産8,995,931㎡），普通財産18,056,530㎡（山林16,869,645㎡，宅地684,602㎡，その他502,283㎡）となっている。

前年度末現在高に比べ4,266㎡減少しているが、これは、主として旧呉食肉集配センター敷地を売却したことによるものである。

イ 建物

建物の当年度末現在高は1,232,683㎡で、この内訳は、行政財産1,088,919㎡（公用財産100,994㎡，公共用財産987,925㎡），普通財産143,764㎡となっている。

前年度末現在高に比べ4,978㎡増加しているが、これは、主として天応学園の校舎等を新築したことによるものである。

ウ その他の財産

山林の立木に係る推定蓄積量の当年度末現在高は159,129㎡で、前年度末に比べ1,263㎡増加している。

動産，物権及び有価証券については、いずれも当年度の増減はないが、無体財産権では商標権が1件増加し、出資による権利では広島県農業信用基金協会出資金の一部返還により320千円減少している。

(3) 物品

物品（取得時の価格が100万円以上の重要物品に限る。）の当年度末現在高は2,906点で、前年度末に比べ8点増加している。

(4) 債 権

母子父子寡婦福祉資金貸付金等の計9種に係る債権の当年度末現在高は539,135千円で、前年度末に比べ54,805千円(9.2%)減少している。これは、主として、母子父子寡婦福祉資金貸付金が新規の貸付けにより37,252千円増加したものの、同貸付金が償還により80,411千円減少したことによるものである。

(5) 基 金

全23基金の当年度末現在高の合計額は20,740,433千円(現金19,284,325千円、土地632,094千円、物品22,498千円、有価証券800,000千円、債権1,516千円)で、前年度末に比べ2,628,043千円(14.5%)増加している。

また、基金運用状況審査意見において述べる4基金を除き、当年度中に増減した金額が大きい主な基金の状況は、次のとおりである。

ア 財政調整基金

当年度末現在高は7,526,319千円(現金6,726,319千円、有価証券800,000千円)で、前年度末に比べ2,238,418千円(42.3%)増加している。これは、前年度の一般会計決算剰余金の一部などを積み立てたことによるものである。

イ 介護給付費準備基金

当年度末現在高は4,609,309千円で、前年度末に比べ375,344千円(8.9%)増加している。これは、前年度の介護保険事業(保険勘定)特別会計における決算剰余金の一部を積み立てたことによるものである。

ウ 博物館推進基金

当年度末現在高は128,952千円で、前年度末に比べ52,197千円(68.0%)増加している。これは、海事歴史科学館整備事業等の財源の一部として75,906千円を取り崩したものの、戦艦大和の主砲を製造した大型旋盤の輸送・設置及び展示建屋の整備等に係るクラウドファンディング寄附金の残額等128,103千円を積み立てたことによるものである。

(6) 財産区

各財産区における財産の状況は、次のとおりである。

ア 石原浦外五ヶ浦共有地財産区

第39表 財産の内訳及び対前年度増減状況

区 分	単位	R 4年度末現在高	R 3年度末現在高	増 減	対前年度比 (%)
土 地	m ²	2,813,676	2,813,708	△ 32	100.0
山 林 (立 木)	m ³	25,928	25,722	206	100.8

土地の当年度末現在高は2,813,676m²で、前年度末に比べ32m²減少している。これは、道路用地として広島県に売却したことによるものである。

また、山林の立木の推定蓄積量は25,928m³で、前年度末に比べ206m³増加している。

イ 石原浦外八ヶ浦共有地財産区

第40表 財産の内訳及び対前年度増減状況

区 分	単位	R 4年度末現在高	R 3年度末現在高	増 減	対前年度比 (%)
土 地	m ²	974,436	974,436	0	100.0
山 林 (立 木)	m ³	9,052	8,980	72	100.8

土地の当年度末現在高は、前年度末と同じ974,436m²であるが、山林の立木の推定蓄積量は9,052m³で、前年度末に比べ72m³増加している。

む す び

当年度の一般会計歳入歳出決算状況は、歳入で前年度に比べ9.5億円減の1,121.2億円、歳出で前年度に比べ9.9億円増の1,087.5億円となっている。

形式収支は33.8億円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も26.4億円の黒字となっているが、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は18.3億円の赤字となっている。

歳入の減少は、主として、子育て世帯臨時特別給付金給付事業等に係る民生費補助金の減に伴い国庫支出金が減少したことによるものである。また、歳入のうち自主財源の柱である市税については、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度による徴収猶予分の納付が令和3年度におおむね終了したことなどにより固定資産税が減となったものの、市内企業の業績の影響により法人市民税が増となったことなどから増収となっている。

歳出の増加は、主として、小中学校の建設事業等に係る学校建設費の増に伴い教育費が増加したことによるものである。

主な財政指標等をみると、財政力指数は前年度と同じ0.59となっているものの、公債費負担比率は公債費の減少により前年度に比べ1.6ポイント低下の16.5%、経常一般財源比率は前年度に比べ2.6ポイント上昇の101.0%となっている。また、義務的経費が前年度に比べ43.9億円減少する一方、財政調整基金の残高は前年度に比べ22.4億円増の75.3億円となり、平成30年7月豪雨災害前の水準まで回復するなど、これまでの財政運営の健全化に向けた取組の成果が現れている。

しかし、財政力指数は、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、0.19ポイント下回っており、財政構造の硬直化を示す経常収支比率も、前年度に比べ1.2ポイント上昇して93.8%と高い水準で推移するなど、依然として厳しい財政状況が続いている。

本市においては、当年度から内部統制制度を導入している。その運用の中で不適正な事務処理とされたものや定期監査等において口頭指導に止めたものの多くは、出納事務、契約事務等の全庁に共通する事務について関係例規や通知、事務手続などの基本的事項に対する職員の理解不足が原因であると思われる誤りであった。職員の基本的事項の理解を、より深めるための取組を推進されたい。

また、内部統制に関する方針では、事務事業の見直しやICT等の最新の技術を活

用した業務改善に取り組むこととされている。例えば、出退勤の電子管理化(出退勤の電子認証)を導入することで、出勤簿を使った手作業による事務処理誤りや不要な事務が削減され、事務改善を図ることができるものである。こうした取組を早急に進めることで、不適正な事務処理等のリスクを軽減するとともに、不要な事務を減らし、効率的かつ効果的に業務を遂行していただきたい。

「財政見通しと今後の財政運営の方針」では、人口減少等の影響から、歳入の根幹をなす市税や地方交付税は減少傾向で推移すると見込まれており、令和6年度から令和9年度までの4年間で74億円の財源不足が生じると見込んでいる。

しかしながら、そうした財政状況にあっても、時代の変化に伴い新たに生まれる行政需要に的確かつ迅速に対応するとともに、ミットヨスポーツパーク郷原の施設移転・再配置、幸町地区総合整備などの大型事業も着実に進める必要がある。

これら多様な行政課題に対して、現在も組織全体で懸命に取り組まれているところであるが、今後も、限りある財源と人的資源を有効に活用し、持続的かつ効率的な行財政運営に努められるよう期待する。

基金運用狀況審査意見

令和4年度呉市各基金 運用状況審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

第2 審査の対象

令和4年度 呉市奨学資金貸付基金運用状況

〃 呉市土地開発基金運用状況

〃 呉市美術品取得基金運用状況

〃 安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金運用状況

第3 審査の期間

令和5年6月30日から8月18日まで

第4 審査の着眼点

各基金の運用状況報告書及び証書類について、その計数が関係諸帳簿と符合し正確であるか、また、それぞれ設置目的に従い确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第5 審査の実施内容

審査に付された当年度の各基金の運用状況報告書及び証書類について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどにより、計数の確認及び会計処理の適否等について、呉市監査基準に準拠して審査した。

第6 審査の結果

計数は、関係諸帳簿と符合し正確であり、それぞれ設置目的に従い确实かつ効率的に運用されており、事務処理は、おおむね適正であると認めた。

なお、各基金の運用状況の概要及び改善又は検討を要望する事項は、次に述べるとおりである。

1 奨学資金貸付基金

奨学資金貸付基金は、高等学校（これと同程度の学校を含む。）又は短期大学に進学する母子家庭及び寡婦の子女に対し奨学金の貸付けを行う一般財団法人呉市母子寡婦福祉連合会に対し、無利子により貸し付けている。

同法人は、母子及び寡婦家庭の子女に対する高等学校等への就学のための奨学資金及び母子家庭の母に対する看護師又は介護福祉士等の資格取得が可能な養成機関への就学のための奨学資金の貸付けを行っている。

それぞれの奨学資金の償還期限及び貸付限度額は、高等学校については1年据置後6年以内で月額1万8千円、短期大学については1年据置後4年以内で月額4万4千円、看護師等の養成機関については1年据置後4年以内で、授業料相当額（上限月額3万円）となっている。

現金の当年度末現在高は、貸付金償還金等5千円の収入があったことにより、前年度末現在高26,086千円と合わせ26,091千円となっている。

また、債権の当年度末現在高は、貸付金償還金5千円の収入に伴い相当額が消滅したことにより、前年度末現在高1,141千円と差し引き、1,136千円となっている。

これにより、現金と債権を合算した結果、当年度末現在高は、27,227千円（利子収入積立総額8,227千円を含む。）となっている。

なお、平成22年度以降、新規の貸付実績はない。

2 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当年度の運用状況は、広駅前1丁目などの土地1,002㎡を取得し、取得価格と同額の174,524千円で一般会計に引き渡している。

前年度末現在高の債権86,965千円及び債務26,086千円は、当年度にそれぞれ相当額を収入又は支出したことにより消滅している。

当年度末現在高は、財産貸付収入645千円及び預金利子収入15千円を繰り入れたことにより、前年度末現在高1,010,215千円と合わせ1,010,875千円となっており、この内訳は、現金378,781千円、土地632,094千円（315,578㎡）である。

3 美術品取得基金

美術品取得基金は、美術館等の美術品を円滑に取得することを目的として設置されたものであり、基金の運用により、美術品を直接取得することが可能となっている。

当年度は、呉市立美術館に所蔵するため写真59点を購入し、基金での美術品の取得は15年ぶりとなっている。

当年度末現在高は、預金利子1千円の収入があり、美術品購入の代金7,965千円を支出したことにより、前年度末現在高16,606千円から差し引き、8,642千円となっている。

4 安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金

安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金は、安芸灘大橋有料道路回数通行券の販売に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

当該事務は、広島県道路公社との回数通行券（以下「通行券」という。）の販売等に関する協定に基づき、市が当該公社から通行券を買い取って販売する買取り販売方式とし、地域住民の利便性を考慮して、下蒲刈、川尻、蒲刈、豊浜及び豊の各市役所支所並びに蒲刈まちづくりセンターで行われている。

現金の当年度末現在高は、通行券の売上げ92,426千円及び一般会計からの助成金4,830千円（債権530千円を含む。）の収入があり、通行券の代金96,854千円を支出したことにより、前年度末現在高11,719千円から差し引き、12,122千円となっている。

また、令和2年4月から安芸灘地域に居住する子育て世帯（18歳以下の子ども

がいる家庭)を対象とした通行料金助成制度が開始されたことに伴う一般会計からの助成金に係る債権の当年度末現在高は、380千円となっている。

さらに、物品である通行券の当年度末現在高は、96,854千円分を購入し、97,106千円分を販売したことから、前年度末現在高22,751千円から差し引き22,498千円となっている。

これにより、現金、債権及び物品を合算した結果、基金の当年度末現在高は、35,000千円となっている。

5 改善又は検討を要望する事項

奨学資金貸付基金については、10年以上新規の貸付実績はなく、母子家庭及び寡婦の子女に対して奨学金の貸付けを行う基金の設置目的に、十分に沿って運用されているとは言い難い。

については、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計による類似の貸付制度があることなどから、基金の在り方について検討されたい。

審 查 資 料

目 次

第 1 表	歳入歳出決算総括表	1
第 2 表	一般会計款別歳入歳出一覧表	3
第 3 表	一般会計款別歳入一覧表	5
第 4 表	市税収入状況表	7
第 5 表	一般会計款別歳入年度比較表	9
第 6 表	一般会計財源別年度比較表	11
(1)	一般財源及び特定財源別年度比較表	11
(2)	自主財源及び依存財源別年度比較表	13
第 7 表	一般会計款別歳出一覧表	15
第 8 表	一般会計翌年度繰越事業一覧表	17
第 9 表	一般会計款別歳出年度比較表	19
第 10 表	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出一覧表	21
第 11 表	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出一覧表	23
第 12 表	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出一覧表	25
第 13 表	介護保険事業（保険勘定）特別会計歳入歳出一覧表	27
第 14 表	介護保険事業（サービス勘定）特別会計歳入歳出一覧表	29
第 15 表	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出一覧表	31
第 16 表	公園墓地事業特別会計歳入歳出一覧表	31
第 17 表	地域下水道事業特別会計歳入歳出一覧表	33
第 18 表	集落排水事業特別会計歳入歳出一覧表	35
第 19 表	地方卸売市場事業特別会計歳入歳出一覧表	37
第 20 表	野呂高原ロッジ事業特別会計歳入歳出一覧表	37
第 21 表	駐車場事業特別会計歳入歳出一覧表	39
第 22 表	内陸土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表	41
第 23 表	港湾整備事業特別会計歳入歳出一覧表	43
第 24 表	臨海土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表	45
第 25 表	財産区事業特別会計歳入歳出一覧表	47
第 26 表	一般会計節別歳出一覧表	49
第 27 表	特別会計節別歳出一覧表	52
第 28 表	各会計歳出性質別分類表	57
第 29 表	普通会計財務分析比率等比較表	60

第1表 歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別	R			4	
	歳 入			歳	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	
一 般 会 計	112,122,287,832	124,837,245	111,997,450,587	108,745,993,128	
特 別 会 計	51,737,660,322	7,387,669,933	44,349,990,389	50,856,715,883	
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	21,929,121,518	1,462,385,819	20,466,735,699	21,489,780,864
	国民健康保険事業 (直診勘定)	39,738,702	35,584,359	4,154,343	39,738,702
	後期高齢者医療事業	4,203,270,005	869,325,102	3,333,944,903	4,186,874,416
	介護保険事業 (保険勘定)	22,795,987,725	3,508,621,636	19,287,366,089	22,491,380,776
	介護保険事業 (サービス勘定)	69,994,226	57,072,215	12,922,011	69,994,226
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	209,362,332	3,124,461	206,237,871	121,934,037
	公園墓地事業	3,774,438	—	3,774,438	3,774,438
	地域下水道事業	15,580,453	—	15,580,453	15,369,314
	集落排水事業	566,885,469	290,944,856	275,940,613	566,885,469
	地方卸売市場事業	83,621,456	4,800,000	78,821,456	74,482,869
	野呂高原ロッジ事業	39,656,064	39,656,064	0	39,656,064
	駐 車 場 事 業	177,524,353	10,825,000	166,699,353	163,747,975
	内陸土地造成事業	1,144,796	—	1,144,796	1,144,796
	港 湾 整 備 事 業	589,816,566	105,330,421	484,486,145	589,629,566
	臨海土地造成事業	1,006,893,141	1,000,000,000	6,893,141	1,001,705,525
	財 産 区 事 業	5,289,078	—	5,289,078	616,846
合 計	163,859,948,154	7,512,507,178	156,347,440,976	159,602,709,011	

(単位 円)

年 度		R 3 年 度			
出		差 引 過 不 足		差 引 過 不 足	
重複計算控除額	差引純歳出額	総 額	純 計 額	総 額	純 計 額
7,387,669,933	101,358,323,195	3,376,294,704	10,639,127,392	5,318,787,938	12,659,896,216
124,837,245	50,731,878,638	880,944,439	△6,381,888,249	1,366,671,768	△5,974,436,510
—	21,489,780,864	439,340,654	△1,023,045,165	598,677,578	△869,780,709
—	39,738,702	0	△35,584,359	0	△29,383,157
—	4,186,874,416	16,395,589	△852,929,513	186,934,864	△669,625,096
89,429,340	22,401,951,436	304,606,949	△3,114,585,347	432,437,823	△3,111,371,663
—	69,994,226	0	△57,072,215	0	△58,947,421
27,407,905	94,526,132	87,428,295	111,711,739	125,756,081	146,768,445
—	3,774,438	0	0	0	0
—	15,369,314	211,139	211,139	1,436,168	1,436,168
—	566,885,469	0	△290,944,856	0	△270,939,493
—	74,482,869	9,138,587	4,338,587	4,892,101	4,892,101
—	39,656,064	0	△39,656,064	0	△43,056,924
8,000,000	155,747,975	13,776,378	10,951,378	4,769,577	7,264,577
—	1,144,796	0	0	0	0
—	589,629,566	187,000	△105,143,421	0	△93,460,914
—	1,001,705,525	5,187,616	△994,812,384	6,781,647	△993,218,353
—	616,846	4,672,232	4,672,232	4,985,929	4,985,929
7,512,507,178	152,090,201,833	4,257,239,143	4,257,239,143	6,685,459,706	6,685,459,706

第2表 一般会計款別歳入歳出一覧表

歳入

(単位 円, %)

款 別	区 分	予 算 現 額	決 算 額	決算額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
					予算現額	決 算 額
1 市	税	29,229,407,000	30,924,243,796	105.8	24.4	27.6
2 地 方 譲 与	税	572,525,000	546,496,224	95.5	0.5	0.5
3 利 子 割 交 付 金		33,351,000	14,441,000	43.3	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金		131,573,000	156,406,000	118.9	0.1	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		177,658,000	108,901,000	61.3	0.1	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金		455,155,000	523,775,000	115.1	0.4	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金		4,853,726,000	5,396,415,000	111.2	4.1	4.8
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		23,829,000	26,694,730	112.0	0.0	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		—	16,968	—	—	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金		84,711,000	66,459,000	78.5	0.1	0.1
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 金		133,081,000	135,197,000	101.6	0.1	0.1
12 市 町 村 助 成 交 付 金		245,554,000	208,160,000	84.8	0.2	0.2
13 地 方 交 付 税		23,000,000,000	21,967,640,000	95.5	19.2	19.6
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		24,000,000	19,144,000	79.8	0.0	0.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金		428,696,000	358,695,051	83.7	0.4	0.3
16 使 用 料 及 び 手 数 料		2,186,623,000	1,998,505,597	91.4	1.8	1.8
17 国 庫 支 出 金		26,637,902,000	22,525,724,197	84.6	22.2	20.1
18 県 支 出 金		8,617,760,000	7,798,032,580	90.5	7.2	7.0
19 財 産 収 入		1,181,077,000	578,588,575	49.0	1.0	0.5
20 寄 附 金		435,480,000	365,000,804	83.8	0.4	0.3
21 繰 入 金		677,590,000	220,993,649	32.6	0.6	0.2
22 繰 越 金		4,720,706,000	5,318,787,938	112.7	3.9	4.7
23 諸 収 入		5,597,289,000	5,253,669,723	93.9	4.7	4.7
24 市 債		10,395,200,000	7,610,300,000	73.2	8.7	6.8
計		119,842,893,000	112,122,287,832	93.6	100.0	100.0

- (注) 1 形式収支 (歳入決算総額－歳出決算総額) 3,376,294,704 円
 2 実質収支 (形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源) 2,636,405,704 円
 3 単年度収支 (実質収支－前年度実質収支) △ 1,832,794,234 円
 4 実質単年度収支 (単年度収支＋財政調整基金積立額＋任意に行った市債の繰上償還額－財政調整基金取崩額) 405,623,411 円

歳出

(単位 円, %)

款 別	区 分	予 算 現 額	決 算 額	決算額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
					予算現額	決 算 額
1 議	会 費	568,924,000	528,766,242	92.9	0.5	0.5
2 総	務 費	11,766,869,000	10,902,758,227	92.7	9.8	10.0
3 民	生 費	42,718,360,000	40,309,572,183	94.4	35.6	37.1
4 衛	生 費	10,960,655,000	9,234,610,427	84.3	9.1	8.5
5 労	働 費	583,880,000	574,479,983	98.4	0.5	0.5
6 農	林 水 産 業 費	2,543,158,000	1,974,929,776	77.7	2.1	1.8
7 商	工 費	7,280,353,000	6,387,819,907	87.7	6.1	5.9
8 土	木 費	11,731,911,000	9,312,589,414	79.4	9.8	8.6
9 消	防 費	3,617,038,000	3,520,763,019	97.3	3.0	3.2
10 教	育 費	9,596,352,000	8,853,602,134	92.3	8.0	8.1
11 災	害 復 旧 費	3,621,494,000	2,457,447,418	67.9	3.0	2.3
12 公	債 費	12,005,748,000	11,976,601,904	99.8	10.0	11.0
13 諸	支 出 金	2,791,797,000	2,712,052,494	97.1	2.3	2.5
14 予	備 費	56,354,000	—	—	0.0	—
計		119,842,893,000	108,745,993,128	90.7	100.0	100.0

(注) 歳出予算現額の翌年度繰越額は、5,614,072,000円である(第7表参照)。

この財源は、国庫支出金(未収入)2,244,527,000円、市債(未収入)1,950,500,000円、県支出金(未収入)488,164,000円、その他(未収入)190,992,000円、繰越一般財源736,147,000円、繰越金3,742,000円である。

第3表 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 比 率	金 額
1 市 税	29,229,407,000	24.4	31,092,100,108	27.4	106.4	30,924,243,796
2 地 方 譲 与 税	572,525,000	0.5	546,496,224	0.5	95.5	546,496,224
3 利 子 割 交 付 金	33,351,000	0.0	14,441,000	0.0	43.3	14,441,000
4 配 当 割 交 付 金	131,573,000	0.1	156,406,000	0.1	118.9	156,406,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	177,658,000	0.1	108,901,000	0.1	61.3	108,901,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	455,155,000	0.4	523,775,000	0.5	115.1	523,775,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,853,726,000	4.1	5,396,415,000	4.8	111.2	5,396,415,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,829,000	0.0	26,694,730	0.0	112.0	26,694,730
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	16,968	0.0	—	16,968
10 環 境 性 能 割 交 付 金	84,711,000	0.1	66,459,000	0.1	78.5	66,459,000
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	133,081,000	0.1	135,197,000	0.1	101.6	135,197,000
12 地 方 特 例 交 付 金	245,554,000	0.2	208,160,000	0.2	84.8	208,160,000
13 地 方 交 付 税	23,000,000,000	19.2	21,967,640,000	19.4	95.5	21,967,640,000
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000,000	0.0	19,144,000	0.0	79.8	19,144,000
15 分 担 金 及 び 負 担 金	428,696,000	0.4	362,839,219	0.3	84.6	358,695,051
16 使 用 料 及 び 手 数 料	2,186,623,000	1.8	2,133,713,179	1.9	97.6	1,998,505,597
17 国 庫 支 出 金	26,637,902,000	22.2	22,525,724,197	19.9	84.6	22,525,724,197
18 県 支 出 金	8,617,760,000	7.2	7,798,032,580	6.9	90.5	7,798,032,580
19 財 産 収 入	1,181,077,000	1.0	590,237,051	0.5	50.0	578,588,575
20 寄 附 金	435,480,000	0.4	365,000,804	0.3	83.8	365,000,804
21 繰 入 金	677,590,000	0.6	220,993,649	0.2	32.6	220,993,649
22 繰 越 金	4,720,706,000	3.9	5,318,787,938	4.7	112.7	5,318,787,938
23 諸 収 入	5,597,289,000	4.7	6,174,468,457	5.4	110.3	5,253,669,723
24 市 債	10,395,200,000	8.7	7,610,300,000	6.7	73.2	7,610,300,000
計	119,842,893,000	100.0	113,361,943,104	100.0	94.6	112,122,287,832

(注) 1 繰越事業の未収入特定財源として、国庫支出金2,244,527,000円、市債1,950,500,000円、県支出金488,164,000円、その他190,992,000円の計4,874,183,000円があり、予算現額からこれらを差し引いた場合の収入済額の予算現額に対する比率は、国庫支出金92.3%、市債90.1%、県支出金95.9%、その他96.2%で、全体で97.5%になる。

2 収入済額は、還付未済額18,693,816円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現額 に対する 比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 比 率
27.6	105.8	99.5	19,547,829	34.6	0.1	148,308,483	12.5	0.5
0.5	95.5	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	43.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	118.9	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	61.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.5	115.1	100.0	—	—	—	—	—	—
4.8	111.2	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	112.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	78.5	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	101.6	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	84.8	100.0	—	—	—	—	—	—
19.6	95.5	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	79.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.3	83.7	98.9	289,850	0.5	0.1	3,854,318	0.3	1.1
1.8	91.4	93.7	3,422,350	6.1	0.2	131,785,232	11.1	6.2
20.1	84.6	100.0	—	—	—	—	—	—
7.0	90.5	100.0	—	—	—	—	—	—
0.5	49.0	98.0	—	—	—	11,648,476	1.0	2.0
0.3	83.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	32.6	100.0	—	—	—	—	—	—
4.7	112.7	100.0	—	—	—	—	—	—
4.7	93.9	85.1	33,283,635	58.9	0.5	887,515,099	75.0	14.4
6.8	73.2	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	93.6	98.9	56,543,664	100.0	0.0	1,183,111,608	100.0	1.0

第4表 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済			
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市 民 税	個人	11,117,963,000	11,372,254,210	11,271,406,186	21,121,524	11,292,527,710
	法人	2,014,792,000	2,896,893,399	2,900,865,211	1,793,975	2,902,659,186
	計	13,132,755,000	14,269,147,609	14,172,271,397	22,915,499	14,195,186,896
固定資産税	12,102,753,000	12,630,249,557	12,532,313,264	21,804,951	12,554,118,215	
軽自動車税	616,533,000	636,211,875	630,225,110	935,448	631,160,558	
市たばこ税	1,279,841,000	1,367,702,490	1,367,702,490	—	1,367,702,490	
入湯税	8,722,000	11,165,800	11,165,800	—	11,165,800	
都市計画税	2,088,803,000	2,177,622,777	2,161,314,670	3,595,167	2,164,909,837	
合計	29,229,407,000	31,092,100,108	30,874,992,731	49,251,065	30,924,243,796	

(注) 収入済額は、還付未済額18,687,631円(再掲)を含む。

(単位 円, %)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額			(再掲) 還付未済額
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計	
101.6	99.3	36.5	7,955,074	29,859,349	41,912,077	71,771,426	3,313,358
144.1	100.2	9.4	246,500	△ 9,969,911	3,957,624	△ 6,012,287	12,146,900
108.1	99.5	45.9	8,201,574	19,889,438	45,869,701	65,759,139	15,460,258
103.7	99.4	40.6	9,257,594	19,528,122	47,345,626	66,873,748	2,613,095
102.4	99.2	2.0	561,100	1,440,990	3,049,227	4,490,217	163,841
106.9	100.0	4.4	—	—	—	—	—
128.0	100.0	0.0	—	—	—	—	—
103.6	99.4	7.0	1,527,561	3,379,104	7,806,275	11,185,379	450,437
105.8	99.5	100.0	19,547,829	44,237,654	104,070,829	148,308,483	18,687,631

第5表 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	区 分	収 入 済 額		
		R 4年度	R 3年度	R 2年度
1	市 税	30,924,243,796	30,304,490,313	30,333,635,610
2	地 方 譲 与 税	546,496,224	613,890,167	618,982,446
3	利 子 割 交 付 金	14,441,000	29,466,000	31,027,000
4	配 当 割 交 付 金	156,406,000	186,718,000	128,478,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	108,901,000	202,705,000	126,770,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	523,775,000	428,436,000	224,106,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	5,396,415,000	5,331,839,000	4,943,822,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,694,730	25,169,603	22,033,245
9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,968	—	—
10	環 境 性 能 割 交 付 金	66,459,000	67,855,000	64,163,000
11	国 有 提 供 施 設 等 所 在 金	135,197,000	133,081,000	134,784,000
12	市 町 村 助 成 交 付 金	208,160,000	706,823,000	215,361,000
13	地 方 特 例 交 付 金	21,967,640,000	22,073,306,000	19,889,886,000
14	地 方 交 付 税	19,144,000	21,377,000	22,475,000
15	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	358,695,051	355,271,476	442,952,909
16	分 担 金 及 び 負 担 金	1,998,505,597	2,135,418,305	2,124,940,568
17	使 用 料 及 び 手 数 料	22,525,724,197	24,969,231,280	42,969,823,103
18	国 庫 支 出 金	7,798,032,580	7,521,022,315	7,134,954,189
19	県 支 出 金	578,588,575	457,116,672	397,527,734
20	財 産 収 入	365,000,804	634,846,486	538,050,114
21	寄 附 金	220,993,649	127,564,112	2,449,461,106
22	繰 入 金	5,318,787,938	2,994,106,323	1,648,764,241
23	繰 越 金	5,253,669,723	5,099,550,793	4,903,628,416
24	諸 収 入	7,610,300,000	8,650,900,000	8,281,700,000
	市 債			
	計	112,122,287,832	113,070,183,845	127,647,325,681

(単位 円, %)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
R 4年度	R 3年度	R 2年度	R 4年度	R 3年度	R 2年度	R 4年度	R 3年度	R 2年度	R 4年度	R 3年度	R 2年度
102.0	99.9	97.4	27.6	26.8	23.8	105.8	103.7	99.1	99.5	99.4	98.6
89.0	99.2	96.5	0.5	0.5	0.5	95.5	100.2	94.0	100.0	100.0	100.0
49.0	95.0	96.0	0.0	0.0	0.0	43.3	95.0	92.0	100.0	100.0	100.0
83.8	145.3	91.7	0.1	0.2	0.1	118.9	143.0	93.5	100.0	100.0	100.0
53.7	159.9	173.2	0.1	0.2	0.1	61.3	162.0	183.9	100.0	100.0	100.0
122.3	191.2	—	0.5	0.4	0.2	115.1	131.5	97.9	100.0	100.0	100.0
101.2	107.8	122.1	4.8	4.7	3.9	111.2	107.0	100.1	100.0	100.0	100.0
106.1	114.2	114.9	0.0	0.0	0.0	112.0	128.9	117.7	100.0	100.0	100.0
—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—
97.9	105.8	212.1	0.1	0.1	0.1	78.5	86.7	81.6	100.0	100.0	100.0
101.6	98.7	101.9	0.1	0.1	0.1	101.6	98.7	101.9	100.0	100.0	100.0
29.5	328.2	114.5	0.2	0.6	0.2	84.8	222.6	114.1	100.0	100.0	100.0
99.5	111.0	96.7	19.6	19.5	15.6	95.5	101.4	100.3	100.0	100.0	100.0
89.6	95.1	103.9	0.0	0.0	0.0	79.8	79.2	82.0	100.0	100.0	100.0
101.0	80.2	67.4	0.3	0.3	0.3	83.7	59.0	86.4	98.9	98.9	98.9
93.6	100.5	99.3	1.8	1.9	1.7	91.4	94.5	93.6	93.7	94.2	94.4
90.2	58.1	214.6	20.1	22.1	33.7	84.6	86.4	90.6	100.0	100.0	100.0
103.7	105.4	111.5	7.0	6.7	5.6	90.5	76.6	69.2	100.0	100.0	100.0
126.6	115.0	111.0	0.5	0.4	0.3	49.0	104.7	98.3	98.0	97.6	97.3
57.5	118.0	158.6	0.3	0.6	0.4	83.8	70.6	92.9	100.0	100.0	100.0
173.2	5.2	178.7	0.2	0.1	1.9	32.6	26.6	99.9	100.0	100.0	100.0
177.6	181.6	44.3	4.7	2.6	1.3	112.7	101.9	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	104.0	92.5	4.7	4.5	3.8	93.9	101.3	96.9	85.1	85.9	85.3
88.0	104.5	72.2	6.8	7.7	6.5	73.2	76.1	63.4	100.0	100.0	100.0
99.2	88.6	117.2	100.0	100.0	100.0	93.6	93.8	90.7	98.9	99.0	98.9

第6表 一般会計財源別年度比較表

(1) 一般財源及び特定財源別年度比較表

区 分	決 算 額		
	R 4年度	R 3年度	R 2年度
一 般 財 源			
市 税	30,924,244	30,304,490	30,333,636
地 方 譲 与 税	546,496	613,890	618,982
利 子 割 交 付 金	14,441	29,466	31,027
配 当 割 交 付 金	156,406	186,718	128,478
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	108,901	202,705	126,770
法 人 事 業 税 交 付 金	523,775	428,436	224,106
地 方 消 費 税 交 付 金	5,396,415	5,331,839	4,943,822
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,695	25,170	22,033
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	66,459	67,855	64,163
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	135,197	133,081	134,784
地 方 特 例 交 付 金	208,160	706,823	215,361
地 方 交 付 税	21,967,640	22,073,306	19,889,886
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,144	21,377	22,475
分 担 金 及 び 負 担 金	185	4,114	13,554
使 用 料 及 び 手 数 料	170,784	153,629	143,583
国 庫 支 出 金	344,284	391,676	708,913
県 支 出 金	26,484	69,139	28,054
財 産 収 入	562,838	442,162	376,632
寄 附 金	343,317	609,190	523,173
繰 入 金	35,408	38,722	2,427,170
繰 越 金	4,755,752	2,729,669	1,008,804
諸 収 入	182,638	195,393	158,291
市 債	1,983,370	3,102,556	3,446,376
計	68,499,050	67,861,406	65,590,073
特 定 財 源			
分 担 金 及 び 負 担 金	358,510	351,158	429,399
使 用 料 及 び 手 数 料	1,827,721	1,981,789	1,981,358
国 庫 支 出 金	22,181,441	24,577,555	42,260,910
県 支 出 金	7,771,548	7,451,883	7,106,900
財 産 収 入	15,750	14,954	20,896
寄 附 金	21,684	25,657	14,877
繰 入 金	185,586	88,842	22,291
繰 越 金	563,036	264,438	639,960
諸 収 入	5,071,032	4,904,158	4,745,338
市 債	5,626,930	5,548,344	4,835,324
計	43,623,238	45,208,778	62,057,253
合 計	112,122,288	113,070,184	127,647,326

(注) 一般財源及び特定財源の区分は、類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）による。

(単位 千円, %)

構 成 比 率			対 前 年 度 比		
R 4年度	R 3年度	R 2年度	R 4年度	R 3年度	R 2年度
27.6	26.8	23.8	102.0	99.9	97.4
0.5	0.5	0.5	89.0	99.2	96.5
0.0	0.0	0.0	49.0	95.0	96.0
0.1	0.2	0.1	83.8	145.3	91.7
0.1	0.2	0.1	53.7	159.9	173.2
0.5	0.4	0.1	122.3	191.2	—
4.8	4.7	3.9	101.2	107.8	122.1
0.0	0.0	0.0	106.1	114.2	114.9
0.0	—	—	—	—	—
0.1	0.1	0.1	97.9	105.8	212.1
0.1	0.1	0.1	101.6	98.7	101.9
0.2	0.6	0.2	29.5	328.2	114.5
19.6	19.5	15.6	99.5	111.0	96.7
0.0	0.0	0.0	89.6	95.1	103.9
0.0	0.0	0.0	4.5	30.4	1,042.6
0.2	0.1	0.1	111.2	107.0	93.4
0.3	0.4	0.6	87.9	55.3	161.8
0.0	0.1	0.0	38.3	246.4	83.3
0.5	0.4	0.3	127.3	117.4	106.0
0.3	0.5	0.4	56.4	116.4	158.4
0.0	0.0	1.9	91.4	1.6	179.8
4.2	2.4	0.8	174.2	270.6	37.0
0.2	0.2	0.1	93.5	123.4	48.3
1.8	2.8	2.7	63.9	90.0	109.2
61.1	60.0	51.4	100.9	103.5	99.3
0.3	0.3	0.3	102.1	81.8	65.4
1.6	1.8	1.6	92.2	100.0	99.7
19.8	21.8	33.1	90.3	58.2	215.8
7.0	6.6	5.6	104.3	104.9	111.6
0.0	0.0	0.0	105.3	71.6	733.5
0.0	0.0	0.0	84.5	172.5	167.1
0.2	0.1	0.0	208.9	398.6	108.0
0.5	0.2	0.5	212.9	41.3	64.6
4.5	4.3	3.7	103.4	103.3	95.4
5.0	4.9	3.8	101.4	114.7	58.2
38.9	40.0	48.6	96.5	72.9	144.7
100.0	100.0	100.0	99.2	88.6	117.2

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

区 分	決 算 額		
	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度
自 主 財 源			
市 税	30,924,244	30,304,490	30,333,636
分 担 金 及 び 負 担 金	358,695	355,272	442,953
使 用 料 及 び 手 数 料	1,998,505	2,135,418	2,124,941
財 産 収 入	578,588	457,116	397,528
寄 附 金	365,001	634,847	538,050
繰 入 金	220,994	127,564	2,449,461
繰 越 金	5,318,788	2,994,107	1,648,764
諸 収 入	5,044,141	4,810,936	4,663,286
計	44,808,956	41,819,750	42,598,619
依 存 財 源			
地 方 譲 与 税	546,496	613,890	618,982
利 子 割 交 付 金	14,441	29,466	31,027
配 当 割 交 付 金	156,406	186,718	128,478
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	108,901	202,705	126,770
法 人 事 業 税 交 付 金	523,775	428,436	224,106
地 方 消 費 税 交 付 金	5,396,415	5,331,839	4,943,822
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,695	25,170	22,033
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	66,459	67,855	64,163
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	135,197	133,081	134,784
地 方 特 例 交 付 金	208,160	706,823	215,361
地 方 交 付 税	21,967,640	22,073,306	19,889,886
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,144	21,377	22,475
国 庫 支 出 金	22,525,725	24,969,231	42,969,823
県 支 出 金	7,798,032	7,521,022	7,134,954
諸 収 入	209,529	288,615	240,343
市 債	7,610,300	8,650,900	8,281,700
計	67,313,332	71,250,434	85,048,707
合 計	112,122,288	113,070,184	127,647,326

(注) 諸収入については、受託事業収入を依存財源とし、そのほかの収入を自主財源として計上した。

(単位 千円, %)

構 成 比 率			対 前 年 度 比		
R 4年度	R 3年度	R 2年度	R 4年度	R 3年度	R 2年度
27.6	26.8	23.8	102.0	99.9	97.4
0.3	0.3	0.3	101.0	80.2	67.4
1.8	1.9	1.7	93.6	100.5	99.3
0.5	0.4	0.3	126.6	115.0	111.0
0.3	0.6	0.4	57.5	118.0	158.6
0.2	0.1	1.9	173.2	5.2	178.7
4.8	2.6	1.3	177.6	181.6	44.3
4.5	4.3	3.6	104.8	103.2	91.4
40.0	37.0	33.3	107.1	98.2	95.0
0.5	0.5	0.5	89.0	99.2	96.5
0.0	0.0	0.0	49.0	95.0	96.0
0.1	0.2	0.1	83.8	145.3	91.7
0.1	0.2	0.1	53.7	159.9	173.2
0.5	0.4	0.1	122.3	191.2	—
4.8	4.7	3.9	101.2	107.8	122.1
0.0	0.0	0.0	106.1	114.2	114.9
0.0	—	—	—	—	—
0.1	0.1	0.1	97.9	105.8	212.1
0.1	0.1	0.1	101.6	98.7	101.9
0.2	0.6	0.2	29.5	328.2	114.5
19.6	19.5	15.6	99.5	111.0	96.7
0.0	0.0	0.0	89.6	95.1	103.9
20.1	22.1	33.7	90.2	58.1	214.6
7.0	6.7	5.6	103.7	105.4	111.5
0.1	0.3	0.2	72.6	120.1	119.3
6.8	7.6	6.5	88.0	104.5	72.2
60.0	63.0	66.7	94.5	83.8	132.7
100.0	100.0	100.0	99.2	88.6	117.2

第7表 一般会計款別歳出一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
1 議 会 費	568,924,000	0.5	528,766,242	0.5	92.9
2 総 務 費	11,766,869,000	9.8	10,902,758,227	10.0	92.7
3 民 生 費	42,718,360,000	35.6	40,309,572,183	37.1	94.4
4 衛 生 費	10,960,655,000	9.1	9,234,610,427	8.5	84.3
5 労 働 費	583,880,000	0.5	574,479,983	0.5	98.4
6 農 林 水 産 業 費	2,543,158,000	2.1	1,974,929,776	1.8	77.7
7 商 工 費	7,280,353,000	6.1	6,387,819,907	5.9	87.7
8 土 木 費	11,731,911,000	9.8	9,312,589,414	8.6	79.4
9 消 防 費	3,617,038,000	3.0	3,520,763,019	3.2	97.3
10 教 育 費	9,596,352,000	8.0	8,853,602,134	8.1	92.3
11 災 害 復 旧 費	3,621,494,000	3.0	2,457,447,418	2.3	67.9
12 公 債 費	12,005,748,000	10.0	11,976,601,904	11.0	99.8
13 諸 支 出 金	2,791,797,000	2.3	2,712,052,494	2.5	97.1
14 予 備 費	56,354,000	0.0	—	—	—
計	119,842,893,000	100.0	108,745,993,128	100.0	(95.2) 90.7

(注) 1 () 内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた場合の比率である。

2 不用額は、繰越明許費繰越額不用額957,901,462円及び事故繰越し繰越額不用額169,673,608円を含む。

(単位 円, %)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
—	—	—	—	—	—	40,157,758	0.7	7.1
—	355,826,000	—	355,826,000	6.3	3.0	508,284,773	9.3	4.3
—	444,125,000	—	444,125,000	7.9	1.0	1,964,662,817	35.8	4.6
—	1,412,467,000	—	1,412,467,000	25.2	12.9	313,577,573	5.7	2.9
—	7,000,000	—	7,000,000	0.1	1.2	2,400,017	0.0	0.4
—	314,707,000	20,509,000	335,216,000	6.0	13.2	233,012,224	4.2	9.2
—	320,240,000	—	320,240,000	5.7	4.4	572,293,093	10.4	7.9
—	1,837,686,000	27,912,000	1,865,598,000	33.2	15.9	553,723,586	10.1	4.7
—	5,209,000	—	5,209,000	0.1	0.1	91,065,981	1.7	2.5
—	115,788,000	—	115,788,000	2.1	1.2	626,961,866	11.4	6.5
—	309,709,000	442,894,000	752,603,000	13.4	20.8	411,443,582	7.5	11.4
—	—	—	—	—	—	29,146,096	0.5	0.2
—	—	—	—	—	—	79,744,506	1.5	2.9
—	—	—	—	—	—	56,354,000	1.0	100.0
								(4.8)
—	5,122,757,000	491,315,000	5,614,072,000	100.0	4.7	5,482,827,872	100.0	4.6

第8表 一般会計翌年度繰越事業一覧表

繰越明許費

(単位 円)

款	事業名	翌年度繰越額
1 総務費	復興推進事業	27,943,000
2 //	総合基本調査事業	7,183,000
3 //	デジタル化推進事業	6,000,000
4 //	地域イントラネット管理事業	6,600,000
5 //	市民センター整備事業	308,100,000
6 民生費	社会福祉団体等運営助成事業	13,100,000
7 //	社会福祉施設等整備助成事業	354,045,000
8 //	私立保育所等運営助成事業	33,100,000
9 //	公立保育所管理運営事業	1,800,000
10 //	公立保育所整備事業	41,000,000
11 //	放課後児童会管理運営事業	1,080,000
12 衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,156,482,000
13 //	脱炭素社会推進事業	65,700,000
14 //	クリーンセンターくれ管理運営事業	190,285,000
15 労働費	きんろうプラザ整備事業	7,000,000
16 農林水産業費	農地耕作条件改善事業	2,988,000
17 //	農業用施設管理事業	424,000
18 //	農業用水路改良事業	48,000,000
19 //	ため池改良事業	2,000,000
20 //	農道環境整備事業（県直轄事業負担金）	85,127,000
21 //	林道改良事業	9,900,000
22 //	小規模崩壊地復旧事業	51,100,000
23 //	漁業用施設管理事業	9,000,000
24 //	漁業用施設整備事業	7,300,000
25 //	漁港等改修事業	24,420,000
26 //	漁港施設整備事業（県直轄事業負担金）	70,715,000
27 //	漁港海岸整備事業（県直轄事業負担金）	3,733,000
28 商工費	企業立地推進事業	28,000,000
29 //	中小企業等振興事業	158,750,000
30 //	観光施設管理運営事業	39,490,000
31 //	観光客誘致事業	84,000,000
32 //	観光団体活動助成事業	10,000,000
33 土木費	生活交通路線維持事業	47,572,000
34 //	県受託用地取得事業	6,234,000
35 //	道路維持補修事業	9,000,000
36 //	道路整備事業	23,000,000
37 //	道路舗装整備事業	55,000,000
38 //	橋りょう整備事業	5,000,000
39 //	道路改良事業	122,400,000
40 //	橋りょう改良事業	169,000,000
41 //	焼山矢野線バイパス整備事業	67,700,000
42 //	森要垣内線整備事業	82,200,000
43 //	道路橋りょう新設改良事業（県直轄事業負担金）	3,700,000
44 //	河川改良事業	326,400,000
45 //	急傾斜地崩壊対策事業	72,213,000
46 //	急傾斜地崩壊対策事業（県直轄事業負担金）	25,081,000
47 //	阿賀マリノポリス地区整備事業	31,890,000

48	土 木 費	港湾施設等整備事業（県直轄事業負担金）	15,997,000
49	〃	港湾施設改良事業	212,505,000
50	〃	港湾海岸保全施設改良事業	53,140,000
51	〃	港湾海岸保全施設等整備事業（県直轄事業負担金）	13,837,000
52	〃	一般公園整備事業	36,000,000
53	〃	一般公園改良事業	105,478,000
54	〃	横路1丁目白石線整備事業	40,000,000
55	〃	中央二河町線整備事業	190,000,000
56	〃	大新開吉松線整備事業	100,000,000
57	〃	街路新設改良事業（県直轄事業負担金）	24,339,000
58	消 防 費	消防庁舎等管理事業	5,209,000
59	教 育 費	通学支援事業	2,700,000
60	〃	小学校給食運営事業	25,546,000
61	〃	中学校給食運営事業	4,997,000
62	〃	共同給食管理運営事業	3,450,000
63	〃	図書館管理運営事業	2,985,000
64	〃	文化ホール整備事業	16,000,000
65	〃	蘭島文化振興施設整備事業	6,000,000
66	〃	つばき会館整備事業	19,000,000
67	〃	総合スポーツセンター整備事業	35,110,000
68	災 害 復 旧 費	農道災害復旧事業（単独）	12,295,000
69	〃	水路災害復旧事業（単独）	24,700,000
70	〃	農地災害復旧事業（単独）	2,000,000
71	〃	林道災害復旧事業（公共）	25,000,000
72	〃	道路災害復旧事業（単独）	12,000,000
73	〃	橋りょう災害復旧事業（公共）	5,948,000
74	〃	河川災害復旧事業（公共）	227,766,000
	合	計	5,122,757,000

事故繰越し

(単位 円)

款	事 業 名	翌年度繰越額	
1	農林水産業費 農地耕作条件改善事業	20,509,000	
2	土 木 費 道路改良事業	11,388,000	
3	〃 急傾斜地崩壊対策事業（県直轄事業負担金）	4,083,000	
4	〃 港湾海岸保全施設等整備事業（県直轄事業負担金）	3,000,000	
5	〃 街路新設改良事業（県直轄事業負担金）	9,441,000	
6	災 害 復 旧 費 林道災害復旧事業（単独）	3,726,000	
7	〃 農道災害復旧事業（公共）	39,207,000	
8	〃 水路災害復旧事業（公共）	166,481,000	
9	〃 ため池災害復旧事業（公共）	20,319,000	
10	〃 農地災害復旧事業（公共）	183,361,000	
11	〃 河川災害復旧事業（公共）	29,800,000	
	合	計	491,315,000

第9表 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	区 分	支 出 済 額		
		R 4年度	R 3年度	R 2年度
1 議	会 費	528,766,242	530,913,719	528,073,330
2 総	務 費	10,902,758,227	10,649,846,632	31,520,128,656
3 民	生 費	40,309,572,183	41,950,644,246	38,889,320,207
4 衛	生 費	9,234,610,427	8,247,239,944	6,162,334,858
5 労	働 費	574,479,983	568,518,977	584,767,998
6 農 林 水 産 業 費		1,974,929,776	1,870,820,117	1,778,123,914
7 商	工 費	6,387,819,907	5,910,176,080	6,797,023,056
8 土	木 費	9,312,589,414	9,272,663,795	9,953,478,051
9 消	防 費	3,520,763,019	3,658,620,929	3,636,666,323
10 教	育 費	8,853,602,134	7,724,951,866	7,599,317,068
11 災 害 復 旧 費		2,457,447,418	2,634,950,207	2,488,047,734
12 公	債 費	11,976,601,904	12,912,601,692	12,893,789,756
13 諸	支 出 金	2,712,052,494	1,819,447,703	1,822,148,407
14 予	備 費	—	—	—
計		108,745,993,128	107,751,395,907	124,653,219,358

(注) 予備費は、R 4年度当初予算額100,000,000円のうち43,646,000円を衛生費へ、R 2年度当初予算額50,000,000円及び補正予算額100,000,000円のうち21,893,000円を総務費へ、4,490,000円を商工費へ、4,578,000円を教育費へ、それぞれ充当している。

(単位 円, %)

対 前 年 度 比			構 成 比 率			予算現額に対する比率		
R 4年度	R 3年度	R 2年度	R 4年度	R 3年度	R 2年度	R 4年度	R 3年度	R 2年度
99.6	100.5	93.3	0.5	0.5	0.4	92.9	93.1	96.6
102.4	33.8	306.9	10.0	9.9	25.3	92.7	93.1	94.5
96.1	107.9	84.0	37.1	38.9	31.2	94.4	94.5	96.3
112.0	133.8	101.3	8.5	7.7	4.9	84.3	85.6	76.5
101.0	97.2	105.0	0.5	0.5	0.5	98.4	99.7	99.7
105.6	105.2	113.8	1.8	1.7	1.4	77.7	76.9	74.3
108.1	87.0	133.3	5.9	5.5	5.5	87.7	81.6	85.0
100.4	93.2	137.3	8.6	8.6	8.0	79.4	84.0	77.9
96.2	100.6	69.9	3.2	3.4	2.9	97.3	98.0	95.9
114.6	101.7	126.7	8.1	7.2	6.1	92.3	92.4	85.4
93.3	105.9	89.7	2.3	2.4	2.0	67.9	42.5	35.4
92.8	100.1	94.4	11.0	12.0	10.3	99.8	99.6	99.6
149.1	99.9	91.6	2.5	1.7	1.5	97.1	100.0	98.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.9	86.4	116.2	100.0	100.0	100.0	90.7	89.4	88.6

第10表 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 国民健康保険料	3,240,755,000	14.6	3,539,130,888	16.0	109.2	3,310,550,578
2 国民健康保険税	—	—	2,223,507	0.0	—	—
3 使用料及び手数料	74,000	0.0	23,700	0.0	32.0	23,700
4 国庫支出金	—	—	68,000	0.0	—	68,000
5 県支出金	16,662,041,000	75.3	16,171,070,644	73.0	97.1	16,171,070,644
6 財産収入	220,000	0.0	111,164	0.0	50.5	111,164
7 繰入金	1,859,704,000	8.4	1,802,385,819	8.1	96.9	1,802,385,819
8 繰越金	325,724,000	1.5	598,677,578	2.7	183.8	598,677,578
9 諸収入	48,773,000	0.2	49,409,962	0.2	101.3	46,234,035
計	22,137,291,000	100.0	22,163,101,262	100.0	100.1	21,929,121,518

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 総務費	271,396,000	1.2	265,558,011	1.2	97.8	—
2 保険給付費	16,233,173,000	73.3	15,735,624,082	73.2	96.9	—
3 国民健康保険事業費納付金	4,991,652,000	22.5	4,956,987,898	23.1	99.3	—
4 保健事業費	269,158,000	1.2	196,483,497	0.9	73.0	—
5 基金積立金	300,000,000	1.4	300,000,000	1.4	100.0	—
6 諸支出金	41,912,000	0.2	35,127,376	0.2	83.8	—
7 予備費	30,000,000	0.1	—	—	—	—
計	22,137,291,000	100.0	21,489,780,864	100.0	97.1	—

(注) 1 歳入歳出差引残額 439,340,654円

2 収入済額は、還付未済額 7,029,410円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
15.1	102.2	93.5	29,780,724	99.4	0.8	198,799,586	97.4	5.6
—	—	—	—	—	—	2,223,507	1.1	100.0
0.0	32.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
73.7	97.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	50.5	100.0	—	—	—	—	—	—
8.2	96.9	100.0	—	—	—	—	—	—
2.7	183.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	94.8	93.6	179,453	0.6	0.4	2,996,474	1.5	6.1
100.0	99.1	98.9	29,960,177	100.0	0.1	204,019,567	100.0	0.9

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	5,837,989	0.9	2.2
—	—	—	—	—	497,548,918	76.8	3.1
—	—	—	—	—	34,664,102	5.4	0.7
—	—	—	—	—	72,674,503	11.2	27.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	6,784,624	1.0	16.2
—	—	—	—	—	30,000,000	4.6	100.0
—	—	—	—	—	647,510,136	100.0	2.9

第11表 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 使用料及び手数料	504,000	1.2	437,900	1.1	86.9	437,900
2 繰入金	37,996,000	90.1	35,584,359	89.5	93.7	35,584,359
3 諸収入	3,681,000	8.7	3,716,443	9.4	101.0	3,716,443
計	42,181,000	100.0	39,738,702	100.0	94.2	39,738,702

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 総務費	5,754,000	13.6	3,314,491	8.3	57.6	—
2 公債費	36,427,000	86.4	36,424,211	91.7	100.0	—
計	42,181,000	100.0	39,738,702	100.0	94.2	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
1.1	86.9	100.0	—	—	—	—	—	—
89.5	93.7	100.0	—	—	—	—	—	
9.4	101.0	100.0	—	—	—	—	—	
100.0	94.2	100.0	—	—	—	—	—	

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	2,439,509	99.9	42.4
—	—	—	—	—	2,789	0.1	0.0
—	—	—	—	—	2,442,298	100.0	5.8

第12表 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 後期高齢者医療保険料	3,213,887,000	74.7	3,146,101,769	74.8	97.9	3,142,516,116
2 使用料及び手数料	1,000	0.0	1,500	0.0	150.0	1,500
3 繰入金	893,402,000	20.8	869,325,102	20.7	97.3	869,325,102
4 繰越金	186,935,000	4.3	186,934,864	4.4	100.0	186,934,864
5 諸収入	6,317,000	0.1	4,492,423	0.1	71.1	4,492,423
計	4,300,542,000	100.0	4,206,855,658	100.0	97.8	4,203,270,005

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費 繰越
1 総務費	85,244,000	2.0	83,149,443	2.0	97.5	—
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,209,198,000	97.9	4,099,420,797	97.9	97.4	—
3 諸支出金	6,100,000	0.1	4,304,176	0.1	70.6	—
計	4,300,542,000	100.0	4,186,874,416	100.0	97.4	—

- (注) 1 歳入歳出差引残額 16,395,589円
 2 収入済額は、還付未済額 6,412,730円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
74.8	97.8	99.9	1,220,711	100.0	0.0	2,364,942	100.0	0.1
0.0	150.0	100.0	—	—	—	—	—	—
20.7	97.3	100.0	—	—	—	—	—	—
4.4	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	71.1	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	97.7	99.9	1,220,711	100.0	0.0	2,364,942	100.0	0.1

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額						不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	
—	—	—	—	—	2,094,557	1.8	2.5	
—	—	—	—	—	109,777,203	96.6	2.6	
—	—	—	—	—	1,795,824	1.6	29.4	
—	—	—	—	—	113,667,584	100.0	2.6	

第13表 介護保険事業（保険勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 介護保険料	4,302,424,000	18.4	4,347,973,572	19.1	101.1	4,322,554,110
2 支払基金交付金	5,988,361,000	25.6	5,740,786,237	25.2	95.9	5,740,786,237
3 使用料及び手数料	—	—	300	0.0	—	300
4 国庫支出金	5,599,391,000	23.9	5,634,001,106	24.7	100.6	5,634,001,106
5 県支出金	3,273,992,000	14.0	3,152,667,069	13.8	96.3	3,152,667,069
6 財産収入	360,000	0.0	205,205	0.0	57.0	205,205
7 繰入金	3,800,937,000	16.2	3,508,621,636	15.4	92.3	3,508,621,636
8 繰越金	432,438,000	1.8	432,437,823	1.9	100.0	432,437,823
9 諸収入	4,878,000	0.0	4,714,239	0.0	96.6	4,714,239
計	23,402,781,000	100.0	22,821,407,187	100.0	97.5	22,795,987,725

歳出

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 総務費	519,754,000	2.2	473,694,467	2.1	91.1	—
2 保険給付費	21,294,305,000	91.0	20,519,722,457	91.2	96.4	—
3 地域支援事業費	1,007,140,000	4.3	934,598,768	4.2	92.8	—
4 保健福祉事業費	36,264,000	0.2	36,262,080	0.2	100.0	—
5 基金積立金	375,344,000	1.6	375,344,000	1.7	100.0	—
6 諸支出金	161,207,000	0.7	151,759,004	0.7	94.1	—
7 予備費	8,767,000	0.0	—	—	—	—
計	23,402,781,000	100.0	22,491,380,776	100.0	96.1	—

- (注) 1 歳入歳出差引残額 304,606,949円
 2 収入済額は、還付未済額 8,139,240円を含む。
 3 予備費は、1,233,000円を保健福祉事業費へ充当している。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
19.0	100.5	99.4	8,074,580	100.0	0.2	17,344,882	100.0	0.4
25.2	95.9	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
24.7	100.6	100.0	—	—	—	—	—	—
13.8	96.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	57.0	100.0	—	—	—	—	—	—
15.4	92.3	100.0	—	—	—	—	—	—
1.9	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	96.6	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	97.4	99.9	8,074,580	100.0	0.0	17,344,882	100.0	0.1

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額						不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
—	—	—	—	—	46,059,533	5.1	8.9	
—	—	—	—	—	774,582,543	85.0	3.6	
—	—	—	—	—	72,541,232	8.0	7.2	
—	—	—	—	—	1,920	0.0	0.0	
—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	9,447,996	1.0	5.9	
—	—	—	—	—	8,767,000	1.0	100.0	
—	—	—	—	—	911,400,224	100.0	3.9	

第14表 介護保険事業（サービス勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 使用料及び手数料	400,000	0.6	922,011	1.3	230.5	922,011
2 繰 入 金	58,478,000	82.5	57,072,215	81.5	97.6	57,072,215
3 諸 収 入	12,000,000	16.9	12,000,000	17.1	100.0	12,000,000
計	70,878,000	100.0	69,994,226	100.0	98.8	69,994,226

歳出

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 総 務 費	9,480,000	13.4	8,642,203	12.3	91.2	—
2 公 債 費	61,398,000	86.6	61,352,023	87.7	99.9	—
計	70,878,000	100.0	69,994,226	100.0	98.8	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
1.3	230.5	100.0	—	—	—	—	—	—
81.5	97.6	100.0	—	—	—	—	—	
17.1	100.0	100.0	—	—	—	—	—	
100.0	98.8	100.0	—	—	—	—	—	

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	837,797	94.8	8.8
—	—	—	—	—	45,977	5.2	0.1
—	—	—	—	—	883,774	100.0	1.2

第15表 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 繰入金	4,400,000	2.4	3,124,461	1.2	71.0	3,124,461
2 繰越金	110,064,000	60.2	125,756,081	46.4	114.3	125,756,081
3 諸収入	68,437,000	37.4	142,174,426	52.5	207.7	80,481,790
計	182,901,000	100.0	271,054,968	100.0	148.2	209,362,332

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 貸付事業費	128,810,000	70.4	67,843,471	55.6	52.7	—
2 公債費	54,091,000	29.6	54,090,566	44.4	100.0	—
計	182,901,000	100.0	121,934,037	100.0	66.7	—

(注) 歳入歳出差引残額 87,428,295円

第16表 公園墓地事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 事業収入	2,000	0.0	1,211,484	32.1	60,574.2	1,211,484
2 財産収入	34,000	0.6	18,165	0.5	53.4	18,165
3 繰入金	5,391,000	99.3	2,544,789	67.4	47.2	2,544,789
計	5,427,000	100.0	3,774,438	100.0	69.5	3,774,438

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 事業費	5,427,000	100.0	3,774,438	100.0	69.5	—
計	5,427,000	100.0	3,774,438	100.0	69.5	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
1.5	71.0	100.0	—	—	—	—	—	—
60.1	114.3	100.0	—	—	—	—	—	
38.4	117.6	56.6	—	—	—	61,692,636	100.0	43.4
100.0	114.5	77.2	—	—	—	61,692,636	100.0	22.8

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	60,966,529	100.0	47.3
—	—	—	—	—	434	0.0	0.0
—	—	—	—	—	60,966,963	100.0	33.3

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
32.1	60,574.2	100.0	—	—	—	—	—	—
0.5	53.4	100.0	—	—	—	—	—	
67.4	47.2	100.0	—	—	—	—	—	
100.0	69.5	100.0	—	—	—	—	—	

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	1,652,562	100.0	30.5
—	—	—	—	—	1,652,562	100.0	30.5

第17表 地域下水道事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 事業収入	13,816,000	82.8	14,472,000	89.9	104.7	13,949,480
2 財産収入	6,000	0.0	3,483	0.0	58.1	3,483
3 繰入金	1,800,000	10.8	—	—	—	—
4 繰越金	1,061,000	6.4	1,436,168	8.9	135.4	1,436,168
5 諸収入	—	—	191,322	1.2	—	191,322
計	16,683,000	100.0	16,102,973	100.0	96.5	15,580,453

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費 繰越
1 事業費	16,683,000	100.0	15,369,314	100.0	92.1	—
計	16,683,000	100.0	15,369,314	100.0	92.1	—

(注) 歳入歳出差引残額 211,139円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
89.5	101.0	96.4	—	—	—	522,520	100.0	3.6
0.0	58.1	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
9.2	135.4	100.0	—	—	—	—	—	—
1.2	—	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	93.4	96.8	—	—	—	522,520	100.0	3.2

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	1,313,686	100.0	7.9
—	—	—	—	—	1,313,686	100.0	7.9

第18表 集落排水事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 事業収入	56,600,000	9.5	58,725,125	10.4	103.8	58,578,795
2 国庫支出金	5,350,000	0.9	5,600,000	1.0	104.7	5,600,000
3 県支出金	74,140,000	12.4	71,520,000	12.6	96.5	71,520,000
4 財産収入	—	—	222	0.0	—	222
5 繰入金	306,474,000	51.4	295,585,638	52.1	96.4	295,585,638
6 諸収入	5,958,000	1.0	7,500,814	1.3	125.9	7,500,814
7 市債	148,100,000	24.8	128,100,000	22.6	86.5	128,100,000
計	596,622,000	100.0	567,031,799	100.0	95.0	566,885,469

歳出

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費 通次繰越
1 集落排水事業費	397,606,000	66.6	367,891,007	64.9	92.5	—
2 公債費	199,016,000	33.4	198,994,462	35.1	100.0	—
計	596,622,000	100.0	566,885,469	100.0	95.0	—

(注) 1 歳入歳出差引残額なし

2 翌年度への繰越事業名及び繰越額 (管理費) 集落排水事業関連償還基金積立金 1,890,000円, (施設建設費) 田原地区漁業集落排水施設建設事業 21,322,000円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
10.3	103.5	99.8	—	—	—	146,330	100.0	0.2
1.0	104.7	100.0	—	—	—	—	—	—
12.6	96.5	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
52.1	96.4	100.0	—	—	—	—	—	—
1.3	125.9	100.0	—	—	—	—	—	—
22.6	86.5	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	95.0	100.0	—	—	—	146,330	100.0	0.0

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
23,212,000	—	23,212,000	100.0	5.8	6,502,993	99.7	1.6
—	—	—	—	—	21,538	0.3	0.0
23,212,000	—	23,212,000	100.0	3.9	6,524,531	100.0	1.1

第19表 地方卸売市場事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	金額
1 市場収入	69,041,000	80.5	73,929,262	88.4	107.1	73,929,262
2 繰入金	12,701,000	14.8	4,800,000	5.7	37.8	4,800,000
3 繰越金	4,000,000	4.7	4,892,101	5.9	122.3	4,892,101
4 諸収入	—	—	93	0.0	—	93
計	85,742,000	100.0	83,621,456	100.0	97.5	83,621,456

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 市場費	77,153,000	90.0	65,894,983	88.5	85.4	—
2 公債費	8,589,000	10.0	8,587,886	11.5	100.0	—
計	85,742,000	100.0	74,482,869	100.0	86.9	—

(注) 歳入歳出差引残額 9,138,587円

第20表 野呂高原ロッジ事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	金額
1 繰入金	41,006,000	100.0	39,656,064	100.0	96.7	39,656,064
計	41,006,000	100.0	39,656,064	100.0	96.7	39,656,064

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 事業費	41,006,000	100.0	39,656,064	100.0	96.7	—
計	41,006,000	100.0	39,656,064	100.0	96.7	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
88.4	107.1	100.0	—	—	—	—	—	—
5.7	37.8	100.0	—	—	—	—	—	—
5.9	122.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	97.5	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
—	—	—	—	—	11,258,017	100.0	14.6
—	—	—	—	—	1,114	0.0	0.0
—	—	—	—	—	11,259,131	100.0	13.1

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
100.0	96.7	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	96.7	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
—	—	—	—	—	1,349,936	100.0	3.3
—	—	—	—	—	1,349,936	100.0	3.3

第21表 駐車場事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 事業収入	159,152,000	93.4	161,929,776	91.2	101.7	161,929,776
2 繰入金	11,164,000	6.6	10,825,000	6.1	97.0	10,825,000
3 繰越金	—	—	4,769,577	2.7	—	4,769,577
4 諸収入	1,000	0.0	—	—	—	—
計	170,317,000	100.0	177,524,353	100.0	104.2	177,524,353

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 業務費	149,367,000	87.7	142,892,383	87.3	95.7	—
2 公債費	12,950,000	7.6	12,855,592	7.9	99.3	—
3 諸支出金	8,000,000	4.7	8,000,000	4.9	100.0	—
計	170,317,000	100.0	163,747,975	100.0	96.1	—

(注) 歳入歳出差引残額 13,776,378円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
91.2	101.7	100.0	—	—	—	—	—	—
6.1	97.0	100.0	—	—	—	—	—	—
2.7	—	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	104.2	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
—	—	—	—	—	6,474,617	98.6	4.3
—	—	—	—	—	94,408	1.4	0.7
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	6,569,025	100.0	3.9

第22表 内陸土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 財産収入	15,500,000	91.4	—	—	—	—
2 繰入金	1,450,000	8.6	1,144,796	100.0	79.0	1,144,796
計	16,950,000	100.0	1,144,796	100.0	6.8	1,144,796

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費 通次繰越
1 住宅用地造成事業費	772,000	4.6	476,520	41.6	61.7	—
2 公債費	16,178,000	95.4	668,276	58.4	4.1	—
計	16,950,000	100.0	1,144,796	100.0	6.8	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	79.0	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	6.8	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	295,480	1.9	38.3
—	—	—	—	—	15,509,724	98.1	95.9
—	—	—	—	—	15,805,204	100.0	93.2

第23表 港湾整備事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 事業収入	445,303,000	69.5	439,711,136	74.5	98.7	439,656,624
2 財産収入	2,124,000	0.3	2,124,000	0.4	100.0	2,124,000
3 繰入金	111,728,000	17.4	105,330,421	17.9	94.3	105,330,421
4 諸収入	4,064,000	0.6	5,505,521	0.9	135.5	5,505,521
5 市債	77,800,000	12.1	37,200,000	6.3	47.8	37,200,000
計	641,019,000	100.0	589,871,078	100.0	92.0	589,816,566

歳出

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費 繰越
1 港湾整備事業費	223,050,000	34.8	177,048,038	30.0	79.4	—
2 公債費	413,969,000	64.6	412,581,528	70.0	99.7	—
3 予備費	4,000,000	0.6	—	—	—	—
計	641,019,000	100.0	589,629,566	100.0	92.0	—

(注) 1 歳入歳出差引残額 187,000円

2 翌年度へ繰り越すべき財源 187,000円

3 翌年度への繰越事業名及び繰越額 (運営費) 港湾施設整備事業 39,787,000円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
74.5	98.7	100.0	—	—	—	54,512	100.0	0.0
0.4	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
17.9	94.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.9	135.5	100.0	—	—	—	—	—	—
6.3	47.8	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	92.0	100.0	—	—	—	54,512	100.0	0.0

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
39,787,000	—	39,787,000	100.0	17.8	6,214,962	53.6	2.8
—	—	—	—	—	1,387,472	12.0	0.3
—	—	—	—	—	4,000,000	34.5	100.0
39,787,000	—	39,787,000	100.0	6.2	11,602,434	100.0	1.8

第24表 臨海土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 財産収入	660,000	0.1	111,483	0.0	16.9	111,483
2 繰入金	1,000,000,000	99.2	1,000,000,000	99.3	100.0	1,000,000,000
3 繰越金	6,981,000	0.7	6,781,647	0.7	97.1	6,781,647
4 諸収入	—	—	11	0.0	—	11
計	1,007,641,000	100.0	1,006,893,141	100.0	99.9	1,006,893,141

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 臨海土地造成事業費	1,764,000	0.2	522,500	0.1	29.6	—
2 公債費	1,001,877,000	99.4	1,001,183,025	99.9	99.9	—
3 予備費	4,000,000	0.4	—	—	—	—
計	1,007,641,000	100.0	1,001,705,525	100.0	99.4	—

(注) 歳入歳出差引残額 5,187,616円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
0.0	16.9	100.0	—	—	—	—	—	—
99.3	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.7	97.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	99.9	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
—	—	—	—	—	1,241,500	20.9	70.4
—	—	—	—	—	693,975	11.7	0.1
—	—	—	—	—	4,000,000	67.4	100.0
—	—	—	—	—	5,935,475	100.0	0.6

第25表 財産区事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額 に対する 比率	金額
1 財産収入	278,000	5.4	292,932	5.5	105.4	292,932
2 繰越金	4,902,000	94.6	4,985,929	94.3	101.7	4,985,929
3 諸収入	1,000	0.0	10,217	0.2	1,021.7	10,217
計	5,181,000	100.0	5,289,078	100.0	102.1	5,289,078

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額 に対する 比率	継続費 通次繰越
1 総務費	755,000	14.6	616,846	100.0	81.7	—
2 予備費	4,426,000	85.4	—	—	—	—
計	5,181,000	100.0	616,846	100.0	11.9	—

- (注) 1 歳入歳出差引残額 4,672,232円
 2 予備費は、365,000円を総務費へ充当している。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
5.5	105.4	100.0	—	—	—	—	—	—
94.3	101.7	100.0	—	—	—	—	—	
0.2	1,021.7	100.0	—	—	—	—	—	
100.0	102.1	100.0	—	—	—	—	—	

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	138,154	3.0	18.3
—	—	—	—	—	4,426,000	97.0	100.0
—	—	—	—	—	4,564,154	100.0	88.1

第26表 一般会計節別歳出一覧表

(議会費 ～ 災害復旧費)

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	報酬	217,070,929	501,205,978	742,979,764	110,483,804	2,076,000
2	給料	60,329,400	1,592,200,773	886,682,519	735,497,952	—
3	職員手当等	121,078,097	2,522,718,487	564,696,519	445,809,629	275,502
4	共済費	87,321,339	591,870,761	370,038,805	248,808,328	405,539
5	災害補償費	—	12,194,342	—	—	—
6	報償費	81,240	10,848,639	78,251,345	26,295,016	—
7	旅費	13,539,980	38,922,031	14,473,020	4,526,376	190,160
8	交際費	366,278	616,940	—	—	—
9	需用費	9,991,969	550,727,714	173,454,577	304,304,714	4,720,192
10	役務費	5,707,748	272,758,412	105,918,253	88,718,371	80,364
11	委託料	4,010,449	1,179,105,624	2,982,654,424	5,769,092,676	42,757,000
12	使用料及び賃借料	132,370	305,558,940	36,114,057	9,362,339	—
13	工事請負費	—	219,706,300	89,896,954	275,654,610	—
14	原材料費	—	552,608	1,500,158	208,860	—
15	公有財産購入費	—	223,560,343	—	92,798,909	—
16	備品購入費	69,700	83,429,108	12,106,866	51,710,465	1,676,226
17	負担金,補助及び交付金	9,066,743	436,220,291	7,768,873,618	534,277,768	52,299,000
18	扶助費	—	—	20,326,540,410	475,016,636	—
19	貸付金	—	—	—	—	470,000,000
20	補償,補填及び賠償金	—	2,600	—	62,280	—
21	償還金,利子及び割引料	—	116,525,626	254,861,181	15,779,000	—
22	投資及び出資金	—	—	—	9,238,135	—
23	積立金	—	2,238,444,552	—	—	—
24	寄附金	—	—	—	—	—
25	公課費	—	248,300	—	1,380,200	—
26	繰出金	—	5,339,858	5,900,529,713	35,584,359	—
計		528,766,242	10,902,758,227	40,309,572,183	9,234,610,427	574,479,983

(単位 円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費
30,465,297	26,633,930	40,467,578	102,365,507	695,767,594	—
207,619,381	185,677,914	792,547,066	1,362,200,447	720,642,419	—
116,582,447	121,459,304	445,199,287	942,860,615	656,982,217	25,045,628
68,286,133	66,084,029	257,397,281	470,135,051	323,049,295	—
—	—	—	3,666,824	—	—
39,735,728	33,616,800	10,281,005	45,766,387	67,032,672	—
477,186	3,287,973	3,828,631	6,292,090	24,427,446	—
—	—	—	10,000	81,750	—
64,079,762	89,981,331	241,000,468	155,397,016	1,163,510,246	2,125,145
3,719,014	10,710,985	12,794,810	24,124,588	84,241,368	542,350
409,363,176	935,393,427	2,238,196,167	81,690,932	2,033,389,033	237,562,867
4,412,132	32,434,591	69,790,154	9,543,116	302,940,543	2,280
340,588,406	1,489,400	1,808,308,229	13,588,900	2,166,756,040	2,175,854,190
4,241,950	—	2,303,770	47,194	1,564,846	—
—	—	355,346,445	—	—	15,458,370
6,371,277	4,109,273	28,793,491	194,844,004	230,449,825	—
329,391,953	1,493,129,512	1,670,372,761	105,012,148	244,852,056	—
—	—	—	—	137,105,096	—
30,000,000	3,200,000,000	142,419,000	—	—	—
—	1,511,917	87,054,863	—	300,700	856,588
1,501,185	—	7,000	—	391,200	—
—	—	—	—	—	—
27,149,893	128,103,257	187	—	2,757	—
—	—	—	—	—	—
—	25,200	40,800	3,218,200	114,400	—
290,944,856	54,171,064	1,106,440,421	—	631	—
1,974,929,776	6,387,819,907	9,312,589,414	3,520,763,019	8,853,602,134	2,457,447,418

(公債費・諸支出金)

(単位 円, %)

節	款	公債費	諸支出金	合 計			
				R 4 年 度		R 3 年 度	
				金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1	報 酬	—	—	2,469,516,381	2.3	2,415,286,293	2.2
2	給 料	—	—	6,543,397,871	6.0	6,667,278,061	6.2
3	職 員 手 当 等	—	—	5,962,707,732	5.5	6,562,196,043	6.1
4	共 濟 費	—	—	2,483,396,561	2.3	2,541,723,955	2.4
5	災 害 補 償 費	—	—	15,861,166	0.0	6,078,819	0.0
6	報 償 費	—	—	311,908,832	0.3	265,434,411	0.2
7	旅 費	—	—	109,964,893	0.1	101,432,084	0.1
8	交 際 費	—	—	1,074,968	0.0	485,009	0.0
9	需 用 費	—	—	2,759,293,134	2.5	2,323,390,283	2.2
10	役 務 費	—	—	609,316,263	0.6	553,137,317	0.5
11	委 託 料	—	—	15,913,215,775	14.6	13,644,310,911	12.7
12	使用料及び賃借料	—	—	770,290,522	0.7	797,816,439	0.7
13	工 事 請 負 費	—	—	7,091,843,029	6.5	6,732,601,531	6.2
14	原 材 料 費	—	—	10,419,386	0.0	9,745,551	0.0
15	公 有 財 産 購 入 費	—	—	687,164,067	0.6	454,261,319	0.4
16	備 品 購 入 費	—	—	613,560,235	0.6	687,740,792	0.6
17	負担金, 補助及び交付金	—	2,450,740,253	15,094,236,103	13.9	17,108,606,879	15.9
18	扶 助 費	—	—	20,938,662,142	19.3	20,631,595,871	19.1
19	貸 付 金	—	—	3,842,419,000	3.5	3,884,262,000	3.6
20	補償, 補填及び賠償金	—	—	89,788,948	0.1	198,028,481	0.2
21	償還金, 利子及び割引料	11,976,601,904	—	12,365,667,096	11.4	13,223,282,300	12.3
22	投資及び出資金	—	261,312,241	270,550,376	0.2	278,588,285	0.3
23	積 立 金	—	—	2,393,700,646	2.2	1,267,141,991	1.2
24	寄 附 金	—	—	—	—	5,498,600	0.0
25	公 課 費	—	—	5,027,100	0.0	5,959,100	0.0
26	繰 出 金	—	—	7,393,010,902	6.8	7,385,513,582	6.9
計		11,976,601,904	2,712,052,494	108,745,993,128	100.0	107,751,395,907	100.0

第27表 特別会計節別歳出一覧表

(国民健康保険事業(事業勘定)～後期高齢者医療事業)

(単位 円, %)

節	会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)		国民健康保険事業 (直診勘定)		後期高齢者医療事業	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1	報 酬	35,343,273	0.2	—	—	4,661,420	0.1
2	給 料	77,346,084	0.4	—	—	25,160,601	0.6
3	職 員 手 当 等	54,572,483	0.3	—	—	14,242,636	0.3
4	共 済 費	32,244,447	0.2	—	—	8,827,735	0.2
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	報 償 費	5,150,000	0.0	—	—	—	—
7	旅 費	820,810	0.0	—	—	92,000	0.0
8	交 際 費	—	—	—	—	—	—
9	需 用 費	6,249,028	0.0	—	—	578,296	0.0
10	役 務 費	88,211,741	0.4	136,546	0.3	9,088,735	0.2
11	委 託 料	187,833,449	0.9	543,400	1.4	20,498,020	0.5
12	使用料及び賃借料	10,640	0.0	—	—	—	—
13	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
14	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
15	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
16	備 品 購 入 費	3,053,600	0.0	—	—	—	—
17	負担金,補助及び交付金	20,663,817,933	96.2	2,634,545	6.6	4,099,420,797	97.9
18	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
19	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
20	補償,補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—
21	償還金,利子及び割引料	35,127,376	0.2	36,424,211	91.7	4,304,176	0.1
22	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
23	積 立 金	300,000,000	1.4	—	—	—	—
24	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
25	公 課 費	—	—	—	—	—	—
26	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
	計	21,489,780,864	100.0	39,738,702	100.0	4,186,874,416	100.0

(介護保険事業（保険勘定） ～ 地方卸売市場事業）

節	会 計	介 護 保 険 事 業 （ 保 険 勘 定 ）		介 護 保 険 事 業 （ サービス勘定）		母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1	報 酬	93,251,691	0.4	—	—	—	—
2	給 料	133,394,772	0.6	—	—	—	—
3	職 員 手 当 等	83,770,856	0.4	—	—	—	—
4	共 済 費	53,081,872	0.2	—	—	—	—
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	報 償 費	3,180,450	0.0	—	—	—	—
7	旅 費	1,676,055	0.0	—	—	—	—
8	交 際 費	—	—	—	—	—	—
9	需 用 費	2,814,138	0.0	—	—	—	—
10	役 務 費	96,723,090	0.4	33,053	0.0	93,813	0.1
11	委 託 料	254,065,736	1.1	150,150	0.2	3,090,253	2.5
12	使 用 料 及 び 賃 借 料	6,884,930	0.0	—	—	—	—
13	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
14	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
15	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
16	備 品 購 入 費	846,725	0.0	—	—	—	—
17	負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	21,232,748,857	94.4	8,459,000	12.1	—	—
18	扶 助 費	1,838,600	0.0	—	—	—	—
19	貸 付 金	—	—	—	—	37,251,500	30.6
20	補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
21	償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	62,329,664	0.3	61,352,023	87.7	54,090,566	44.4
22	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
23	積 立 金	375,344,000	1.7	—	—	—	—
24	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
25	公 課 費	—	—	—	—	—	—
26	繰 出 金	89,429,340	0.4	—	—	27,407,905	22.5
	計	22,491,380,776	100.0	69,994,226	100.0	121,934,037	100.0

(単位 円, %)

公園墓地事業		地域下水道事業		集落排水事業		地方卸売市場事業	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
—	—	—	—	—	—	110,000	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
1,132,365	30.0	7,072,530	46.0	71,422,147	12.6	1,518	0.0
11,375	0.3	574,882	3.7	1,988,530	0.4	358,065	0.5
2,382,733	63.1	7,561,719	49.2	100,564,300	17.7	56,376,000	75.7
—	—	—	—	19,140	0.0	—	—
—	—	—	—	133,929,400	23.6	—	—
—	—	—	—	1,519,150	0.3	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
29,800	0.8	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	47,972,118	8.5	7,678,000	10.3
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	198,994,462	35.1	8,587,886	11.5
—	—	—	—	—	—	—	—
218,165	5.8	94,483	0.6	10,476,222	1.8	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	65,700	0.4	—	—	1,371,400	1.8
—	—	—	—	—	—	—	—
3,774,438	100.0	15,369,314	100.0	566,885,469	100.0	74,482,869	100.0

(野呂高原ロッジ事業 ～ 財産区事業)

節	会 計	野呂高原ロッジ事業		駐 車 場 事 業		内陸土地造成事業	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
1 報	酬	—	—	404,705	0.2	—	—
2 給	料	—	—	2,383,400	1.5	—	—
3 職 員 手 当 等		—	—	648,634	0.4	—	—
4 共 済 費		—	—	682,484	0.4	—	—
5 災 害 補 償 費		—	—	—	—	—	—
6 報 償 費		—	—	—	—	—	—
7 旅 費		—	—	—	—	—	—
8 交 際 費		—	—	—	—	—	—
9 需 用 費		6,154,500	15.5	824,914	0.5	—	—
10 役 務 費		16,604	0.0	144,499	0.1	177,100	15.5
11 委 託 料		29,560,000	74.5	81,532,765	49.8	299,420	26.2
12 使用料及び賃借料		—	—	49,218,121	30.1	—	—
13 工 事 請 負 費		—	—	—	—	—	—
14 原 材 料 費		—	—	—	—	—	—
15 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	—	—	—
16 備 品 購 入 費		874,960	2.2	—	—	—	—
17 負担金,補助及び交付金		3,050,000	7.7	3,097,761	1.9	—	—
18 扶 助 費		—	—	—	—	—	—
19 貸 付 金		—	—	—	—	—	—
20 補償,補填及び賠償金		—	—	—	—	—	—
21 償還金,利子及び割引料		—	—	12,855,592	7.9	668,276	58.4
22 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	—	—	—
23 積 立 金		—	—	—	—	—	—
24 寄 附 金		—	—	—	—	—	—
25 公 課 費		—	—	3,955,100	2.4	—	—
26 繰 出 金		—	—	8,000,000	4.9	—	—
計		39,656,064	100.0	163,747,975	100.0	1,144,796	100.0

(単位 円, %)

港湾整備事業		臨海土地造成事業		財産区事業	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
3,392,400	0.6	—	—	105,000	17.0
5,419,500	0.9	—	—	—	—
2,992,186	0.5	—	—	—	—
2,139,514	0.4	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	147,000	23.8
84,000	0.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
79,510,836	13.5	—	—	1,846	0.3
1,261,316	0.2	264,000	0.0	—	—
41,683,486	7.1	258,500	0.0	363,000	58.8
1,741,700	0.3	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
55,000	0.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
412,581,528	70.0	1,001,183,025	99.9	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
38,768,100	6.6	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
589,629,566	100.0	1,001,705,525	100.0	616,846	100.0

第28表 各会計歳出性質別分類表

区 分	人 件 費		物 件 費		維 持 補 修 費		扶 助 費	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
一般会計								
議 会 費	484,420	2.7	33,818	0.2	—	—	1,380	0.0
総 務 費	5,187,990	29.4	2,241,131	14.4	24,758	2.1	13,700	0.0
民 生 費	2,542,521	14.4	1,142,287	7.3	15,432	1.3	25,574,863	40.4
衛 生 費	1,514,111	8.6	6,057,088	38.9	10,751	0.9	497,796	0.8
労 働 費	2,757	0.0	45,239	0.3	836	0.1	—	—
農 林 水 産 業 費	362,982	2.1	195,365	1.3	173,383	14.7	2,970	0.0
商 工 費	359,445	2.0	773,558	5.0	9,395	0.8	3,930	0.0
土 木 費	1,380,910	7.8	747,467	4.8	723,518	61.2	8,215	0.0
消 防 費	2,869,740	16.3	262,261	1.7	7,496	0.6	33,850	0.1
教 育 費	2,282,927	13.0	2,993,763	19.2	117,789	10.0	145,233	0.2
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—
公 債 費	—	—	—	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,987,803	(15.6) 96.4	14,491,977	(13.3) 93.0	1,083,358	(1.0) 91.7	26,281,937	(24.2) 41.6
特別会計								
国民健康保険事業 (事業勘定)	198,825	1.1	286,130	1.8	—	—	15,696,293	24.8
国民健康保険事業 (直診勘定)	—	—	544	0.0	—	—	—	—
後期高齢者医療事業	52,772	0.3	30,257	0.2	—	—	120	0.0
介護保険事業 (保険勘定)	362,638	2.1	326,701	2.1	—	—	21,271,205	33.6
介護保険事業 (サービス勘定)	—	—	150	0.0	—	—	—	—
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	—	—	3,184	0.0	—	—	—	—
公園墓地事業	—	—	2,718	0.0	575	0.0	—	—
地域下水道事業	—	—	12,973	0.1	88	0.0	—	—
集落排水事業	—	—	116,145	0.7	59,230	5.0	—	—
地方卸売市場事業	110	0.0	56,378	0.4	—	—	—	—
野呂高原ロッジ事業	—	—	30,435	0.2	6,154	0.5	—	—
駐車場事業	4,119	0.0	130,804	0.8	786	0.1	—	—
内陸土地造成事業	—	—	477	0.0	—	—	—	—
港湾整備事業	13,943	0.1	90,867	0.6	31,245	2.6	—	—
臨海土地造成事業	—	—	523	0.0	—	—	—	—
財産区事業	105	0.0	365	0.0	—	—	—	—
計	632,512	(1.2) 3.6	1,088,651	(2.1) 7.0	98,078	(0.2) 8.3	36,967,618	(72.7) 58.4
合 計	17,620,315	(11.0) 100.0	15,580,628	(9.8) 100.0	1,181,436	(0.7) 100.0	63,249,555	(39.6) 100.0

(注) 構成比率の()内は、用途別の合計金額に対する構成比率を示す。

(単位 千円, %)

補助費等		その他の経費		投資的経費		公債費		繰出金	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
9,148	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
503,529	2.9	2,238,445	31.9	687,866	5.3	—	—	5,340	0.0
1,138,335	6.6	—	—	464,881	3.6	—	—	9,431,254	85.4
566,938	3.3	9,238	0.1	543,104	4.2	—	—	35,584	0.3
52,379	0.3	470,000	6.7	3,269	0.0	—	—	—	—
199,337	1.2	57,150	0.8	692,798	5.3	—	—	290,945	2.6
832,207	4.9	3,328,103	47.4	1,027,011	7.9	—	—	54,171	0.5
1,443,782	8.4	142,419	2.0	3,759,838	28.8	—	—	1,106,440	10.0
120,912	0.7	—	—	226,504	1.7	—	—	—	—
271,253	1.6	2	0.0	3,042,634	23.3	—	—	1	0.0
—	—	—	—	2,457,447	18.8	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	11,976,602	87.4	—	—
2,657,399	15.5	54,653	0.8	—	—	—	—	—	—
	(7.2)		(5.8)		(11.9)		(11.0)		(10.0)
7,795,219	45.5	6,300,010	89.7	12,905,352	98.9	11,976,602	87.4	10,923,735	98.9
5,008,533	29.2	300,000	4.3	—	—	—	—	—	—
2,771	0.0	—	—	—	—	36,424	0.3	—	—
4,103,725	23.9	—	—	—	—	—	—	—	—
66,064	0.4	375,344	5.3	—	—	—	—	89,429	0.8
8,492	0.0	—	—	—	—	61,352	0.4	—	—
54,091	0.3	37,251	0.5	—	—	—	—	27,408	0.2
2	0.0	218	0.0	261	0.0	—	—	—	—
69	0.0	94	0.0	2,145	0.0	—	—	—	—
48,111	0.3	10,476	0.1	133,929	1.0	198,994	1.5	—	—
9,407	0.1	—	—	—	—	8,588	0.1	—	—
3,067	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
7,183	0.0	—	—	—	—	12,856	0.1	8,000	0.1
—	—	—	—	—	—	668	0.0	—	—
39,626	0.2	—	—	1,367	0.0	412,582	3.0	—	—
—	—	—	—	—	—	1,001,183	7.3	—	—
147	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	(18.4)		(1.4)		(0.3)		(3.4)		(0.2)
9,351,288	54.5	723,383	10.3	137,702	1.1	1,732,647	12.6	124,837	1.1
17,146,507	100.0	7,023,393	100.0	13,043,054	100.0	13,709,249	100.0	11,048,572	100.0

(単位 千円, %)

使 途 別 区 分	R 4 年 度 決 算 額		R 3 年 度 決 算 額		増 減	対 前 年 度 比
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
一般会計						
議 会 費	528,766	0.3	530,914	0.3	△2,147	99.6
総 務 費	10,902,758	6.8	10,649,847	6.6	252,912	102.4
民 生 費	40,309,572	25.3	41,950,644	26.0	△1,641,072	96.1
衛 生 費	9,234,610	5.8	8,247,240	5.1	987,370	112.0
労 働 費	574,480	0.4	568,519	0.4	5,961	101.0
農 林 水 産 業 費	1,974,930	1.2	1,870,820	1.2	104,110	105.6
商 工 費	6,387,820	4.0	5,910,176	3.7	477,644	108.1
土 木 費	9,312,589	5.8	9,272,664	5.7	39,926	100.4
消 防 費	3,520,763	2.2	3,658,621	2.3	△137,858	96.2
教 育 費	8,853,602	5.5	7,724,952	4.8	1,128,650	114.6
災 害 復 旧 費	2,457,447	1.5	2,634,950	1.6	△177,503	93.3
公 債 費	11,976,602	7.5	12,912,602	8.0	△936,000	92.8
諸 支 出 金	2,712,052	1.7	1,819,448	1.1	892,605	149.1
計	108,745,993	(100.0) 68.1	107,751,396	(100.0) 66.7	994,597	100.9
特別会計						
国民健康保険事業 (事業勘定)	21,489,781	13.5	22,273,990	13.8	△784,209	96.5
国民健康保険事業 (直診勘定)	39,739	0.0	35,946	0.0	3,792	110.6
後期高齢者医療事業	4,186,874	2.6	3,936,077	2.4	250,797	106.4
介護保険事業 (保険勘定)	22,491,381	14.1	22,525,826	13.9	△34,445	99.8
介護保険事業 (サービス勘定)	69,994	0.0	89,035	0.1	△19,041	78.6
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	121,934	0.1	112,272	0.1	9,662	108.6
公園墓地事業	3,774	0.0	3,984	0.0	△209	94.7
地域下水道事業	15,369	0.0	14,595	0.0	775	105.3
集落排水事業	566,885	0.4	501,122	0.3	65,763	113.1
地方卸売市場事業	74,483	0.0	64,903	0.0	9,580	114.8
野呂高原ロッジ事業	39,656	0.0	43,057	0.0	△3,401	92.1
駐車場事業	163,748	0.1	196,999	0.1	△33,251	83.1
内陸土地造成事業	1,145	0.0	7,266	0.0	△6,122	15.8
港湾整備事業	589,630	0.4	699,003	0.4	△109,374	84.4
臨海土地造成事業	1,001,706	0.6	3,282,404	2.0	△2,280,698	30.5
財産区事業	617	0.0	285	0.0	332	216.7
計	50,856,716	(100.0) 31.9	53,786,764	(100.0) 33.3	△2,930,048	94.6
合 計	159,602,709	(100.0) 100.0	161,538,160	(100.0) 100.0	△1,935,451	98.8

第29表 普通会計財務分析比率等比較表

区 分	単 位	R 4 年度		R 3 年度	R 2 年度	R 3 年度 類似団体
		実 数	対前年度 比(%)	実 数	実 数	
面 積	km ²	352.83	100.0	352.83	352.83	403.47
国 勢 調 査 人 口	人	214,592	100.0	214,592	214,592	366,946
住 民 基 本 台 帳 人 口	〃	209,241	98.2	213,008	217,690	365,624
歳 入 決 算 額	千円	112,300,779	99.1	113,276,304	127,859,209	174,189,293
歳 出 決 算 額	〃	108,836,845	100.9	107,830,324	124,709,770	167,639,449
歳入歳出差引残額	〃	3,463,934	63.6	5,445,980	3,149,439	6,549,844
翌年度へ繰り越すべき財源	〃	827,823	84.9	975,344	663,564	1,452,095
実 質 収 支 額	〃	2,636,111	59.0	4,470,636	2,485,875	5,097,749
財政力指数						
基 準 財 政 収 入 額 (A)	千円	26,809,742	102.6	26,119,242	27,721,382	48,736,899
基 準 財 政 需 要 額 (B)	〃	46,314,203	101.2	45,778,574	45,308,900	63,579,129
指 数 $\frac{(A)}{(B)}$ (3年間平均)	—	0.59	—	0.59	0.61	0.78
経常収支比率						
経常経費充当一般財源 (C)	千円	54,307,512	99.2	54,733,034	54,471,924	77,218,816
経 常 一 般 財 源 (D)	〃	57,910,454	98.0	59,116,189	56,160,228	87,085,875
比 率 $\frac{(C)}{(D)} \times 100$	%	(97.1)	(—)	(97.7)	(103.1)	(94.4)
		93.8	—	92.6	97.0	88.7
経常一般財源比率						
経 常 一 般 財 源 (E)	千円	55,944,054	99.9	56,019,889	52,857,128	81,806,264
標 準 財 政 規 模 (F)	〃	55,391,653	97.3	56,955,693	56,049,651	84,142,665
比 率 $\frac{(E)}{(F)} \times 100$	%	101.0	—	98.4	94.3	97.2

(注) 1 金額は、純計額で表示したものである。

2 面積は、各年度10月1日現在の数値である。

3 国勢調査人口は、令和2年に実施された数値である。

4 住民基本台帳人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口である。

5 経常収支比率の()内は、経常一般財源から減収補填債特例分及び臨時財政対策債の額を差し引いて算出した数値である。

6 類似団体の経常収支比率における経常一般財源は、総務省公表の市町村決算カード(決算状況)を基に算出した数値である。

7 経常一般財源比率における経常一般財源は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の額を差し引いた数値である。

8 経常一般財源比率における標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んだ数値である。